

## 自治体の地域再生構想

2004.4.30

構造改革特区推進会議事務局

この資料について

① ここに掲げる資料は、特区推進会議のWG検討資料として2004年2月に作成したものを多少手直したものである。

② 作成にあたっては、地域再生本部発表の各自治体から提案された地域再生構想を分類整理した。この他、民間からの提案もあるが、作業の都合上、割愛した。

③ 総括の表は、各自治体が提案した構想を自治体コード順に並べ、それぞれの提案がどのような内容を含むのかを大雑把に分類したものである。

④ ひとつの構想は複数の提案事項を含んでおり、ここでは、それぞれの構想に含まれている主な提案を分類した。\*がそれぞれ提案事項をあらわしている。ひとつの欄に複数の\*がある場合は、複数の提案があることを示している。それぞれの表の最後の欄には、

⑤ 教育から始まる各分野ごとの表は、特区推進会議のWGの検討対象を念頭において、それぞれ区分けを行ったものである。いくつかの分野にまたがるものは、それぞれの分野に掲載した。したがって、各分野に重複しているものがある。メモとあるのは、提案内容を要約したものであり、提案事項のすべてを書き込んではいない。

⑥ 産業の欄には、WGの検討対象外と思われるその他の構想を入れておいた。WGの検討対象外のため、メモは未記入である。

⑦ WG終了後、2月16日にいくつかの訂正を行い、4月30日の総会提出用にさらに多少の手直しを加えた。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/osirase/040120/teiangaiyou.pdf>

集計表

	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進 (国)	新たな制度	計	%
教育	2	24	5	25	13	2	1	1	3	4	80	6.7%
農業	37	97	6	40	75	16	9	11	16	12	319	26.7%
都市再生	40	121	12	34	97	17	20	12	28	29	410	34.3%
医療福祉	3	30	7	18	40	2	4	4	4	9	121	10.1%
自治制度	2	15	10	4	14	4	4	2	3	8	66	5.5%
産業	9	50	2	14	45	14	15	11	23	16	199	16.7%
計	93	337	42	135	284	55	53	41	77	78	1195	100.0%
%	7.8%	28.2%	3.5%	11.3%	23.8%	4.6%	4.4%	3.4%	6.4%	6.5%	100.0%	

注:それぞれ項目に該当する構想を推進会議事務局でカウントしたもの。いくつもの項目にまたがるものは重複してカウントした。また、構想の中にいくつもの提案が含まれていても、それがひとつの項目に関するものである場合はひとつとカウントした(たとえば、90の権限移譲提案も1構想とカウントした)。なお、カウントは地域再生本部発表の構想の概要によったため、厳密なものではない。

# 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	
北海道	札幌市	交流と創造の空間・活動づくり		**	*		****		*	*		****	
	稚内市	地球環境に貢献する国際交流都市の形成		****			****				**	**	
	江別市	ITを活用した地域経済の再生					*		*				
	滝川市	商業都市の再生		*****	*		**				*		
	滝川市	バイオマス・ランドたきかわ		*		*		*					
	深川市	深川市地域活性化戦略		**			**					**	
	伊達市	伊達ウェルシーランド構想			*		*						
	ニセコ町	公共施設住民組織による運営及び財産の委譲	*				*						
	北竜町	「ひまわりのまち北竜町」ブランド確立による地場農産物の生産地ブランド化					*	*					
	沼田町	沼田式雪山センターを活用した民間企業の施設整備補助金					*						
	美瑛町	美瑛町農業農村地域再生構想		***		**	*					*	
	下川町	働ける環境の支援体制の推進					*						
	平取町	サケ・クマ・フクロウと共生する河川・森林環境再生プロジェクト	*		**						*	***	
	上士幌町	国立公園内にある国有林野地域維持事業		*	*								
	鹿追町	循環社会の形成		*									
	足寄町、とかちペレット生産組	木質バイオマス未利用資源活用構想	*				*						
	足寄町、とかちペレット生産組	木質バイオマス燃焼機器製造構想					*		*				
	標津町	地域の産業や自然環境を活用した、都市住民との交流推進事業		**								*	*
	青森県	青森県	国際線を核とした地域の活性化		*							**	
		青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	*			*	*					
青森県		オープンソースを活用した地域産業の振興										*	
八戸市		ゼロエミッションとマイクログリッドによる八戸地域再生構想				*						*	
岩手県	遠野市	日本のふるさと遠野一「起業」と「交流」による地域再生一					*						
	金石市	環境産業を核とした金石の再生構想	**	**			****			*	*		
宮城県	住田町	「森林・林業日本一の町づくり」プロジェクト					**					*	
	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業(サテライト型特別養護老人ホーム整備推進構想)		*									
	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業(新世代アグリビジネス創出支援事業)								*			
	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業(中国観光客客万来構想)		*									
	宮城県	緊急経済産業再生市町村連携事業(古川緊急経済産業再生戦略)					**						
仙台市	仙台市	健康づくりウェルネス・コミュニティ構想		***		**	*****			*	***		
	松島町	マリンプラン21		*			***						
	秋田県	秋田県	高齢化に対応したまちづくり構想		*		*						
秋田県	秋田県	過疎化した地域における交通手段の確保	*	**		*							
	稲川町	地域コミュニティの再生計画				*							
山形県	山形県	やまがたニュービジネス創生プラン		*			*			****			
	山形県	「超精密技術集積特区」推進プラン					**						
	山形県	やまがた産業ルネッサンスプラン		**		*	**			*			
	山形県	山形いきいき園芸産地創出構想	**	*****			***	*		*		*	
新庄市	新庄市	民産官による食品トレー類のリサイクル		*									
	大蔵村	住民ニーズと地域特性を活かしたまちづくり		*		**							
福島県	福島県	リゾート景観再生構想	**				*						

# 自治体の地域再生計画(総括)

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
福島県	公共交通機関事業者との連携による観光振興、観光関連産業再生構想					*					
福島県	福島空港を核とした地域の活性化構想		*				*	*			
福島県	ベンチャーランドふくしま		***			***					*
福島県	うつくしま中山間地域農業・農村活性化構想					*			*		
福島県	南会津観光支援と交流人口拡大	*	*								
福島県	ふくしまバイリンガル構想		**							*	
福島市	オープンカフェの設置による地域再生計画	**	**								
福島市	地域介護ケアシステム		*								
福島市	地域遊休資源高付加価値化計画		*								
会津若松市	(仮称) 会津ベンチャーランド構想		*			*	*		*	*	*
会津若松市	城下町の回廊づくり(中心市街地の活性化)		***			*		*			
会津若松市	地域再生マネージャー制度などを活用した観光振興										*
福島県、会津若松市	総合治水対策による歴史・自然・文化がいきづくのあるまち再生事業					**					
会津若松市、郡山市、北塩原市、磐梯町、猪苗代町、河東町	磐梯高原美しい景観形成～磐梯高原広域サイン整備構想～ ( 磐梯高原広域サイン計画策定・推進協議		*			**					
いわき市	環境産業振興による産業再生	*									
いわき市	小名浜港背後地等の整備による地域再生						*				*
福島県、白河市	南湖公園再生計画		*****	*		*					
福島県、白河市	南湖公園再生と交流人口の拡大		*								
原町市	既存ダムの有効活用による地域再生計画				**						
原町市	中心市街地活性化					**					
原町市	海をテーマにした「交流」・「環境」・「情報」により地域経済の再生と振興		**							*	
原町市	個性豊かな商店街による地域再生		*								
須賀川市	道路規制による街中再生構想	*	*								
須賀川市	老朽密集地域再生事業		*			*					
福島県、喜多方市	良好な景観づくりを目的とした住民協定に対する支援					*					
喜多方市	循環型社会形成のための有機廃棄物の堆肥化施設による資源再生利用の推進		*								
喜多方市	グリーン・ツーリズムで地域活性化		**			*					*
喜多方市	合併・少子高齢化時代の「ひと」と「こころ」のミーティングスペース確保					**		**			
喜多方市	地域ブランド育成事業										*
喜多方市	旧土地区画整理法事業地内における都市再生区画整理事業					*					
喜多方市	戸籍システムのアウトソーシング		*	*							
喜多方市	河川の流水利用による地域活性化構想		*								
喜多方市	誘客による地域再生		*		*						
喜多方市	高齢化と共生する「太極拳のまち」の創造									*	
相馬市	植林NP0育成とグリーンツーリズムによる地域再生計画						*				
相馬市	高齢化社会に対応したサービス供給による地域再生計画				*						
伊達町	市街地調整区域の特定地域開発による地域再生	*	***								

# 自治体の地域再生計画(総括)

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
国見町	遊休農地の利活用		*								
梁川町	農林業施設、公民館施設共同による地域再生計画					*****					
保原町	都市再開発による地域再生計画					*					
靈山町	猪を利用した地域再生計画		*								
靈山町	地域交流による地域再生計画		*								
月館町	都市や地域間交流による地域再生計画					*					
月館町	介護予防・障害者支援による地域再生計画					*					
月館町	国有施設の開放・有効活用による地域再生計画					*					
川俣町	保育園待機児童解消のための幼稚園施設の有効活用	*	***								
安達町	開発による地域再生		*			**					
大玉村	新規企業の立地による地域振興	*									
本宮町	地域再生取組みのため定住住民生活基盤確保促進を図る各種規制の緩和		*								
本宮町	職住一体の町づくりのため既成市街地での用途地域の弾力的運用		*								
白沢村	花実の里「福舞里」プラン		*****				*				
岩代町	遊休農地の有効利用	*				*	*				
鏡石町	工業団地未利用地と周辺開発による雇用の創出	*									*
岩瀬村	安心して暮らせる村づくりと介護施設サービスの推進					*					
岩瀬村	地域農業再生「売れる米づくり」計画					*					
岩瀬村	幼稚園における幼稚園児及び保育所児の合同活動事業		*								
天栄村	再生可能エネルギーの導入による、森を単位にした地域再生計画		**				*****	*			
天栄村	国営ダム管理事業とダム周辺地域の連携による地域再生		*				**				
天栄村	地域特産作物を活用した「食育」文化の創造による地域再生		*				**				
下郷町	交流促進による地域づくり	***	**		*	*					
館岩村	新エネルギーによる地域再生計画	*									
南郷村	地域特性を生かした農村地域の活性化		*								
只見町	国庫補助取得財産の有効活用				*						
只見町	電源移出市町村の電気料金軽減対策							*			
只見町	新規就農者の支援、農業と建設業の連携による産業振興対策		*								
只見町	山里の名水活用による酒づくり		*								
只見町	伝統文化の伝承(いずしづくり)		*								
只見町	体験交流事業の推進		*								
只見町	水力発電施設立地市町村への継続的支援					*					
只見町	有害鳥獣の適正管理		*								
只見町	山林資源の保全による環境保護対策	*									
只見町	空き家活用による介護の充実		*								
只見町	ブロードバンド回線整備構想					*					
只見町	携帯電話通話エリアの拡大					*					
只見町	山里の農家民宿を主体とした都市との交流促進プラン		*			*					
只見町	地方の為の「地方税法」改正	*					**				
熱塩加納村	地域新エネルギービジョンの推進		*								
熱塩加納村	有機農業の推進		*								
高郷村	太古のロマンあふれる川と緑のたかさと～村はまるごと博物館～		*			*					

# 自治体の地域再生計画(総括)

磐梯町	歴史と文化から国際人の感性教育による再生事業			*									
磐梯町	「仏都会津の源」史跡慧日寺跡周辺再生事業								*				
磐梯町	磐梯山グリーンツーリズム再生事業			*									
提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度		
磐梯町	自然から学ぶ地域再生						*						
磐梯町	仏都・会津のシンボル磐梯町への定住化構想(過疎地域からの脱却のための地域再生)		*			**							
猪苗代町	雇用対策、求職者の早期就職促進		*										
会津坂下町	既存設備の有効活用によるグリーンツーリズム・環境教育の推進				*								
会津坂下町	幼・保一元化による保育・教育内容の充実				*								
会津坂下町	米生産調整の緩和		*										
会津坂下町	ITを活用した地位間格差の是正					*							
会津坂下町	NPO等による福祉サービスの提供施設の整備				*								
柳津町	スクールバス活用による住民交通手段の確保		*		*								
河東町	国際観光ネットワーク河東学園構想				***					*			
会津高田町	雇用創出再生事業						*						
福島県、会津本郷町	会津本郷焼き窯元を巡る街並み回廊の整備	**											
会津本郷町	農村地域の再生構想		*										
会津本郷町	小都市中心市街地再生構想					*							
会津本郷町	地場産業再生構想		*										
三島町	森林業のビジネスチェーン再構築による地域再生構想		*****			*				*	*		
金山町	緑の産業の育成		**										
金山町	内水面漁業の振興										*		
昭和村	新規就農促進と山間農村地域の再生計画		*										
昭和村	過疎小規模校の教育環境の充実による地域再生計画		*										
昭和村	公共施設連携による地域再生計画		*										
昭和村	からむし織の里構想					*					*		
泉崎村	公の施設民間委託による地域再生			*									
大信村	ニューアグリビジネス～農業再生計画		*										
棚倉町	超高速インターネット網構築による地域再生構想					**							
矢祭町	合併しない町村の自立推進計画の認定		*										
矢祭町	幼保一体化構想		*										
塙町	塙町森林業再生プロジェクト					*		*					
鮫川村	小学校廃校利用による幼稚園、保育所の一体的運営				*								
鮫川村	大豆の特産品開発と健康・長寿の村づくり				*	*							
石川町	地域雇用の創出		*										
石川町	未利活用農用地の再生計画	*	**										
石川町	里地里山再生計画	*	*			*							
石川町	幼児教育、保育の一元化による地域の再生計画		**										
石川町	住所地特例による地域再生計画										*		
玉川村	産業振興・滞在型農業体験による地域再生計画				*								
玉川村	農業振興・グリーンツーリズム事業による地域再生計画		*										
玉川村	桜による地域再生計画	*											

# 自治体の地域再生計画(総括)

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
玉川村	バイオマス活用による地域再生							*			
平田村	遊休農地利用による循環型農業の村づくり		*						*		
平田村	新エネルギー開発		*								
平田村	一貫教育の確立と子育て支援					*					
平田村	平田ICを活用した地域活性・交流促進事業構想	*	***			*				*	
浅川町	自然林の保護による地域活性化計画		*								
古殿町	流鏝馬の里づくりによる地域再生計画	*	**			*					
古殿町	「グローバルe 町づくり～おらが町のIT 戦略～」による地域再生計画					**				*	
三春町	中心市街地の活性化による地域再生					***					
三春町	農業・農村振興による地域再生		**						*		
小野町	健康・安心のまちづくりによる地域再生	**	****		*	****					*
滝根町	「あぶくま洞(鍾乳洞)」を核とした活力ある観光地づくり		****			***					
大越町	児童の保育・教育の一体化計画					*					
都路村	小規模農地取得による定住促進	*	*								
都路村	資産の多目的活用による推進				*						
常葉町	グリーンツーリズムを活用した地域間交流	*	*								
舟引町	中心市街地活性化による地域再生計画		**	*		*					
富岡町	電源地域の再生計画(電源交付金の町村における一般財源化)					*					
富岡町	地域の再生計画(「小さな町をつくってしまおう」)					*					
富岡町	「原子力との共生」電力生産地と消費地との恒常的役割の付加					*					
富岡町	相双地域観光拠点事業整備による地域の再生計画					*					
富岡町	一級町村道の補助制度の充実と推進について					*					
鹿島町	健康と福祉のまちづくり構想			*		**					
小高町	水利権調整による地域再生計画	*									
飯館村	いいたてジット(貸家民宿) 構想		*								
飯館村	いいたて農地転用構想		*		*						
飯館村	いいたて国有林開放構想							*			
飯館村	いいたて移動サービス構想		*								
飯館村	相馬農業高等学校飯館分校の特色ある分校づくり構想		*								
茨城県	茨城グリーンふるさと交流圏魅力アップ・プロジェクト	*	***			****		*		*	
茨城県	霞ヶ浦レイクツーリズム推進プロジェクト		****			****		**		**	
茨城県	鬼怒・小貝 花と水の交流圏形成プロジェクト	*	***		**	*****	**	*		*	
茨城県	常磐線沿線/広域交流圏再生事業		*								
茨城県	カシマススポーツ交流空間創造プロジェクト		**		*	**		*		*	
茨城県	『鹿島経済特区』推進プロジェクト構想(= コンビナート地域再生プロジェク		*****			***	**	**			
茨城県	つくば広域都市圏活性化プロジェクト	*	*****		*	*****	**	*	**	**	
茨城県	ひたちなか地区の土地活用及び港湾利用推進プロジェクト		****			*	*				
茨城県	県央地域ユニバーサルデザイン推進プロジェクト		*			****	***	**	*		
茨城県	温泉施設を活用した観光農業推進プロジェクト		*****							*	
茨城県	いばらき常総大地における大規模園芸産地の育成		****			*					
日立市	既存の社会資本を活用した交通渋滞緩和策		*					*			
日立市	市独自財源確保策		*			*					

# 自治体の地域再生計画(総括)

	日立市	国庫補助により整備した施設の有効活用		*									
	日立市	市民生活の利便性を確保のための公共機関支援						*					
	日立市	地方債の適用拡大による公共施設の機能維持方策							*				
	日立市	ひとつづくり・ものづくり・地域づくり構想		***				****				****	
	取手市	市民とのパートナーシップによる地域協働社会の構築		*****									
	<b>提案主体</b>	<b>地域再生構想の名称</b>	<b>権限委譲</b>	<b>規制緩和</b>	<b>民間委託</b>	<b>適化法</b>	<b>補助金</b>	<b>税制</b>	<b>その他財政支援</b>	<b>金融</b>	<b>事業推進(国)</b>	<b>新たな制度</b>	
栃木県	つくば市	筑波研究学園都市のリニューアル及びつくばエクスプレスを活用した地域活性化構想	*	**							*****		
	つくば市	市内公共交通を補完する新たな交通システムの整備		*									
	潮来市、麻生町、北浦町、玉	行方ふるさと圏創生プロジェクト	*				***	*					
	友部町	物流拠点の立地優位性を最大限活用した地域振興		*				*			*		
	山方町	廃校利用と都市交流				*		*	*				
	真壁町	歴史的たたずまいを活かした地域づくり			*		*	*					*
	五霞町	複合型産業拠点形成プロジェクト		*							*		
群馬県	栃木県	栃木県経済新生構想					*****	*		*****	***	*	
	大平町	農業・商業・住居が融合するまちづくり		*									
	藤原町、日光市、那須町、塩	「日光国立公園」観光新生プロジェクト		***			**				***		
埼玉県	群馬県	ウェルカム・ぐんま国際観光推進構想		*									
	前橋市	子育て支援構想		*	*	*							
	伊勢崎市	北関東自動車道伊勢崎パーキングエリア周辺観光拠点再生構想	**				*						
	伊勢崎市	伊勢崎オートレース「リニューアルプロジェクト」		*	*								
	埼玉県	むさしの研究の郷構想				*							
	埼玉県	こどもいきいき育成構想		*									
	埼玉県	特別養護老人ホームの整備による福祉サービスの充実構想		*									
	さいたま市	市民と行政の協働(コラボレーション)によるまちづくり構想	*	*		*							
	川口市	行政サービスの民間開放による地域の教育力再生		*	*	*							*
	草加市	古さと新しさが調和する賑わいと潤いのある「今様・草加宿」		*				*					*
千葉県	志木市	生き活きまちづくり構想					*	**					*
	新座市	新座市「観光による地域再生」構想					**			*	*		
	千葉県	「東京湾ゲノムベイ地域」の形成の推進					**				***	**	
	千葉県	成田空港を活用した周辺地域の活性化		*					*				*
	千葉県	「安房自然学校」の推進構想					*						
	千葉県	「バイオマス立県ちば」の推進					***						
	千葉県	「健康福祉千葉方式」の推進					*						
	千葉県	雇用対策の推進と産業人材の育成				*	**						
	千葉県	既存水源(県営工業用水水源)の有効活用				*							
	千葉県	いずみグリーンビレッジ構想					*						
	千葉県	蘇我特定地区整備構想		*									
	市川市	子育て、福祉、介護、健康、安全等の財・サービスによる地域再生		**									*
野田市	環境バイオシティ野田構想		*				*****						
野田市	ユビキタス・スタディ&ワーク～生涯学習環境の高度化と雇用創出			*			**					*	
野田市	プライマリー農産品を中核とするアグリルネサンス		*				*						



# 自治体の地域再生計画(総括)

東京都	我孫子市	昭和45年DID内都計画道路の効果的な整備					*						
	我孫子市	都市計画決定の権限を市に委譲し、地域の実情に即した個性あるまちづくりの推進	**										
	我孫子市	年金福祉事業団法第17条台項第4号の規定に基づく貸し付け審査の改善による生活保護費の不正受給防止											*
	千代田区	児童の教育・健全育成と連携した地域活性化構想		*				*					
	<b>提案主体</b>	<b>地域再生構想の名称</b>	<b>権限委譲</b>	<b>規制緩和</b>	<b>民間委託</b>	<b>適化法</b>	<b>補助金</b>	<b>税制</b>	<b>その他財政支援</b>	<b>金融</b>	<b>事業推進(国)</b>	<b>新たな制度</b>	
神奈川県	千代田区	「さくらの千代田」観光振興構想					*						
	墨田区	墨田区産業活力創生構想	**				**		*				
	大田区	おたはばたきプログラムによる地域再生構想			*	**	**						
	世田谷区	水と緑の住環境地域(国分寺崖線中心)の保全整備による都市再生構想										*	
	杉並区	余裕教室を活用した福祉施設運用による地域再生				*	*						
	江戸川区	区道上の放置自動車早期撤去処分構想		*									
	江戸川区	江戸川区土地利用推進構想	*										
	江戸川区	密集住宅街地整備促進事業の推進構想		*				*					
	三鷹市	三大都市圏における用途地域決定権の市町村への移譲	*										
	三鷹市	道路空間有効活用事業		*									
	三鷹市	公共事業に係る用地取得の円滑化						*					
	青梅市	ケーブルテレビを活用した地域情報化						*					
	青梅市	圏央道青梅インターチェンジ周辺複合物流拠点整備構想	**					*		*	*		
	神奈川県	国際観光県「かながわ」推進構想		**				*				*****	
	神奈川県	かながわ京浜臨海部活性化プラン		*				*****				*	
	神奈川県	グリーンツーリズムによる水源地域の活性化構想		*****			*						
	神奈川県	知的イノベーション創出プログラム(神奈川方式の知的財産戦略)						*				*	
	神奈川県	都市住民と協働した都市農業地域の活性化		**				**	*				
	横浜市	ナショナルアートパーク構想		*			*	***					*
	川崎市	川崎臨海部再生ーアジア起業家村構想		**				**				*	
	川崎市	福祉産業コンプレックスの構築による地域再生						**			*		
	川崎市	農環境の保全と市民交流等農地活用促進構想		**					*				
横須賀市	中核市における都市計画決定権限の包括的移譲	*											
横須賀市	浦賀港周辺地区における国庫補助制度の統合的かつ弾力的な運用						*						
横須賀市	「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等」の改正					*							
小田原市	社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の培養によるにぎわいの創出		*			****							
相模原市	新都市農業推進計画	*	***				*****	*		*			
三浦市、三浦商工会議所	三浦地域再生構想「海都共生都市オーシャンシティみうら構想」						*						
厚木市	ファンタスティックやまなみ	****											
綾瀬市	交流とにぎわいのあるまちづくり		*			*					*		
三条市、田上町、栄町、下田	広域行政ネットワークの構築及びCATVへの開放		*										
十日町市	吉田スノーパーク整備構想					*							
村上市	村上市廃校校舎有効活用構想					***							
村上市	村上氏スクールバス等有効活用構想		*										
新井市	バイオ・リージョン(生命地域)の形成		*								*	*	

# 自治体の地域再生計画(総括)

富山県	浦川原村	ふるさと産業おこし戦略	*				***		*			
	富山県	富山型地域福祉の推進					*	*				***
	富山県	精神障害者社会復帰推進構想		*			**					
	富山県	安全で安心な地域水道づくり					*					
	富山県	とやま産業活性化プロジェクト		*		***	****		**		*	*
富山県	とやまの観光資源活性化プロジェクト		**									
	<b>提案主体</b>	<b>地域再生構想の名称</b>	<b>権限委譲</b>	<b>規制緩和</b>	<b>民間委託</b>	<b>適化法</b>	<b>補助金</b>	<b>税制</b>	<b>その他財政支援</b>	<b>金融</b>	<b>事業推進(国)</b>	<b>新たな制度</b>
石川県	富山県	とやま地域再生・雇用対策プロジェクト		*			*****					
	富山県	子育てしやすい環境づくりによる就業促進プロジェクト					*					
	富山県	都市農山漁村交流推進構想	*									
	富山県	にぎわいと活気あふれた港づくり		*							*	
	富山県	元気でにぎわいのある富岩運河等の再生										**
	富山県	キャリアアップ教育推進構想		*			*					
	八尾町	越中八尾スロータウンステーション構想					*					
	石川県	石川デジタルコンテンツ産地形成推進構想									*****	
	石川県	石川ニッチトップ企業倍増計画		*			*	*			***	
	石川県	外国人観光客の誘致促進		*								
	石川県	都市内公共交通利用促進に伴うコンパクトシティ化プロジェクト							*			
	石川県	住民主体のまちづくりブランドプロジェクト	*	**								
	石川県	河北潟干拓地土地有効活用構想		**			*	*				
	金沢市	元気で暮らしやすい金沢まちなか再生構想	**	*				*				**
	金沢市	活力ある金沢中山間地域の再生	***					****				
石川県、福井県	小松市	小松東部活性化構想		*								
	小松市	中小企業の土地の有効活用構想		*								
福井県	加賀市、小松市、山中町	加賀越前水郷構想	*				***					
	辰口町(能美市)	商業・観光と農業が共生した新市の循環型新拠点づくり構想		*			***					
	福井県	「福井型エコ・グリーンツーリズム」推進構想				*						
	福井県	原子力・地域産業共生構想					*				*	
	福井県	はらつお母さん支援構想					**					
	福井県	廃校リユース(再生)構想				*						
	福井県	「ウェルカム元気な企業」構想		*								
	福井県	福井港湾物流推進構想		*								
	福井県	創業バリアフリー日本一構想								**		
	福井県	森林造成・保育安定化構想						*				
山梨県	福井県	有料道路早期無料化推進構想		*								
	小浜市	歴史的な町並みを活かした家屋の再生と景観保全	**									
	山梨県	やまなしITプラン(高速情報通信基盤の整備)		*			*					
	山梨県	(名称については検討中)頓挫した農地転用事業の有効活用		*								
	山梨市	事務事業再生										*
	山梨市	福祉のまちづくり再生構想										**
	山梨市	生活排水クリーン率向上構想					****					
山梨市	山梨フィールドミュージアム構想					*						
山梨市	地域公共ネットワークの整備促進構想					*						

## 自治体の地域再生計画(総括)

	山梨市	市営住宅再生構想				**							
	山梨市	生活道路再生構想					*						
	山梨市	山梨駅周辺市街地再生構想					*						
	山梨市	働く女性の支援再生構想				*							
	山梨市	河川占用区域内の都市公園有効活用構想		*									
	山梨市	合併市町村まちづくり再生構想											*
	富士河口湖町	2010年外国人観光倍増計画		*									
	<b>提案主体</b>	<b>地域再生構想の名称</b>	<b>権限委譲</b>	<b>規制緩和</b>	<b>民間委託</b>	<b>適化法</b>	<b>補助金</b>	<b>税制</b>	<b>その他財政支援</b>	<b>金融</b>	<b>事業推進(国)</b>	<b>新たな制度</b>	
長野県	長野県	コモنزの視点からのまちづくり		*****		***	*						
	長野県	コモنزの視点からの人づくり		*****	*	*	*						
	長野県	コモنزの視点からの観光・都市圏交流型産業の推進	*	*****		**				*			
	長野県	建設産業構造改革推進支援								*			
	長野県	コモنزの視点から始まる公共事業	*****										
	長野県	都市住民と農山村を結ぶ農林業の活用促進事業(「田舎の親戚制度」)					**						
	長野県	信州伊那谷菜の花プロジェクト		*				***					
	長野市	長野ナノサイエンス産業都市構想		**									
	上田市、NPO法人地域循環ネットワーク	地域循環・環境に配慮した地域基幹産業の再生プログラム		**									
	飯山市	地域の宝を活かす賑わい創出・旅産業おこし		***			*	*****		*			
岐阜県	根羽村	都市住民と農山村を結ぶ農林業の活用促進事業(「田舎の親戚制度」)					*						
	木曽福島町	自然豊かな信州木曽のスキー場産業の再生				*							
	木祖村	自然豊かな信州木曽のスキー場産業の再生				*							
	王滝村	自然豊かな信州木曽のスキー場産業の再生				*							
	山ノ内町	遊休農地活用による地域農業活性化構想		*									
	岐阜県	美濃ミュージアム街道									*	**	
	岐阜県	情報技術の活用による新しい観光産業の創出		*				*					
	岐阜県	いきいき福祉のまちづくり構想(ケア付き住宅モデル事業)						*					
	岐阜県	公共バス優先市街地活性化対策(「コミバス」作戦)						*					
	岐阜市	金華山・長良川まるごと博物館構想		**							*		
	岐阜市	政令指定都市構想		*									
	岐阜市	コンビニエンスCITYぎふ構想						*					
	岐阜市	バイオマス・タウンぎふ構想		*				**	*				
	岐阜市	水によるまちおこし構想	*	*		*							
	岐阜市	まち再生プロジェクト構想											
	多治見市	地域新交通システム創出構想	*	**									
	多治見市	多治見市教育再生計画		**			*						
多治見市	多治見市産業再生	*	***				*						
多治見市	バイオマスによる持続可能な地域社会・多治見の創造		***				*						

## 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
静岡県	静岡県	静岡政令県構想	***** *****									
	静岡県、静岡市、島田市、大井川町、吉田町、金谷町、川根町、中川根	奥大井・南アルプスマウンテンパーク構想		***							****	*
	静岡市	学校統合により廃止となる学校施設、用地を活用したまちづくり				*						
	浜松市	世界都市浜松・地域経済振興構想		***				*				
	浜松市	世界都市浜松・中心市街地活性化構想		*							*	
	浜松市	世界都市浜松・ユニバーサルデザイン構想										***
	浜松市	世界都市浜松・外国人との地域共生構想	*									
	三島市	農産物「地産地消」振興事業		*								
	伊東市	伊東健康保養地づくり構想					****	**	*			
	掛川市、大東町、大須賀町	合併道路建設促進構想							*			
	掛川市	財産の処分の制限に関する規制の緩和				*		*				
	掛川市	日本救済運動という名の地方都市経営構想							**		*	
	掛川市	再開発事業における段階的・簡易的建築について		*								
	掛川市	保留地販売促進による地域経済の活性化と地域雇用の創出		*								
	袋井市	協働により実現する若い世代が安心して働き、子育てができるまち		*	*		***					
	袋井市	企業誘致の促進	*									
	袋井市	市民と地域の健康づくり					*					*
	裾野市	人口減少地域再生事業	*									
	長泉町	長泉ウェルネスリサーチパーク構想(仮称)	*									
	愛知県	産業観光資源を活用した国際交流中枢圏域の形成										
	愛知県	あいち・なごやモノづくり産業振興構想					*				***	
	名古屋港管理組合	名古屋港活性化構想				*	**	**				**
愛知県	愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町	国際自動車産業交流都市		*		*	**		*		**	*
	豊橋市	とよはし農業創造構想		*		*						

# 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
三重県	豊橋市	多文化共生まちづくり構想		*								*****
	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想		*****			*					*
	豊川市、TMO、豊川地区商業観光活性化委員	万博と地道なまちづくりによる豊川稲荷門前町観光商業活性化		**		*	**					
	豊田市	都市農山村共生活性化構想	**		*	***	*****				*	
	犬山市	犬山市城下町新生構想		*			*				*	
	新城市	DOS 地域再生プラン(D o outdoor sports)	*	*			*					*
	新城市	「今夜は街に出かけよう」構想		****								
	新城市、鳳来町	木質バイオマス利用を中心とした森林総合産業の創出					*					
	高浜市	子育て支援のための拠点施設「中・高校生ふれあいサロン」					*					
	高浜市	企業誘致に伴う雇用促進事業	*									
	師勝町	師勝町老人福祉センター地域住民一般開放事業				*						
	大口町	一級河川五条川の管理権限の移譲	*									
	大口町	環境区域(居住・農業・工業)の純化並びに既成との共存・共生										*
	南知多町	農業と観光と風車との共生				*						
	美浜町	自助・自立の地域、そして町づくり		**			**		*			
	足助町	あすけで体験!実践!山里のくらし構想					*	*				*
	旭町	水の郷 奥矢作自然・にぎわい再生プラン		*							**	
	三重県	みえメディカルバレー構想の推進		**				*	***	*		*
	三重県	観光による地域再生		*****								
	三重県	地産地消による地域産業の活性化		*			**					
四日市市	地区間交流活性化事業		*									
四日市市	石油貯蔵施設立地対策等交付金の有効活用による地域活性化						*					
四日市市	四日市市臨海部工業地帯の再生		*									
四日市市	生活廃水対策総合推進構想						*				*	
滋賀県	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出構想		**			**		*			
滋賀県	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出構想						**					
大津市	古都大津ルネッサンス		***	*		***	*****			*	*	
近江八幡市	沖島21世紀プラン					*						
竜王町	(仮称) エコ田園産業拠点こう交竜(交流)プロジェクト構想		****				**				*	
米原町	S I L C (滋賀統合物流センター) 構想	***				*						
京都府	京都府	京都の農村丸ごと観光		*		*						
京都府	京都府	障害者雇用の促進による社会福祉事業の活性化					*					
京都府	京都府	京の芸術家支援事業					*					
京都府	京都府	観光都市kyoto携帯サポート構想		*****			**				*	
大阪府	大阪府	内外企業の立地促進		**			*		*			
大阪府	大阪府	円滑な資金供給による中小企業の活力再生								**		
大阪府、総業推進連絡協議会	大阪府、総業推進連絡協議会	バイオメディカル・クラスターの創成		*							*	
大阪府	大阪府	国際交流の拠点形成		*								*
大阪府	大阪府	企業のニーズに対応した宅地処分の促進		*								
大阪府	大阪府	雇用状況の改善					**					

# 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
兵庫県	大阪府	保育所待機児童の解消等の促進					*					
	大阪府	地域コミュニティ活動の活性化	***	***	*		**			**		
	大阪府	循環型社会の促進					*					
	大阪府	学校再編整備に伴う跡地活用				*						
	大阪府	電気工事士免状交付事業のアウトソーシング			*							
	大阪府	官民連携の測量基盤の整備と活用			*							
	堺市	地方行財政再生構想			***							*
	堺市	産業集積再生構想	*	**								
	堺市	地域雇用再生構想						**		*		
	堺市	中心市街地賑わい再生構想										*
	枚方市	淀川ウォーターフロント賑わい創出構想		**					*	*		
	枚方市	福祉コミュニティ・ビジネス構想					*	*	*			
	枚方市	次世代育成のための地域資源活用事業	*									
	八尾市	駅前未利用大規模国有地を活用した地域再生			*			*				
	兵庫県	雇用機会の増大促進構想			*							
	兵庫県	「つくる」から「つかう」公的施設等活用構想					*		*			
	兵庫県	ケータイ利用地域拡大プログラム						*				
	兵庫県	県立大学による産学連携推進構想			*				*			
	兵庫県	都市部における小規模保育所設置構想			*			*				
	兵庫県	長寿の郷構想										*
	兵庫県	リーディング企業による地域産業活性化構想						*				
	兵庫県	独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西センター(仮称) 設置構想									*	
	兵庫県	人的担保を必要としない信用保証制度の充実強化による中小企業活性化構想								*		
	兵庫県	中心市街地における商業集積活性化促進構想	*									
	兵庫県	既存用水の活用による産業集積構想		*								
	兵庫県	阪神臨海地域モノづくり産業高度集積支援構想			*							
	兵庫県	産業人「財」育成構想			*							
	兵庫県	市民農園開設による農地活性化構想			*				*			
	兵庫県	県産木材利用住宅促進構想								*		
	兵庫県	地産地消推進地区づくり構想		*	*			**				
	兵庫県	但馬の沖合漁業いきいきプラン						*				
	兵庫県	但馬の農村地域再生構想						*				
	兵庫県	”ミルクアイランド” 淡路島の酪農生産構造改革構想						*				
	兵庫県	ハイウェイ活用による地域活性化構想	**									
神戸市	神戸医療産業都市構想の推進による地域再生構想		*				*					
神戸市	神戸港再生構想		*			*	*	*		**	**	
神戸市	神戸国際集客観光都市構想		*****	*								
兵庫県・西宮市	芸術文化あふれるまちづくり構想		**				*****					
伊丹市	伊丹郷町再生構想		**			*				*		
相生市	相生湾臨海部活性化構想		**				*					
三木市	公民館の地域活動センターとしての活用		*									
加西市	「花と歴史と愛のまちーかさい」を活かした産業再生計画		**									

# 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
和歌山県	兵庫県・篠山市	陶芸文化の郷づくり構想		***		*	*					
	篠山市	観光の振興と景観形成創出事業					*					
	篠山市	農地を守る担い手・生産組合党活動支援事業					*	*				
	篠山市	滞在型市民農園整備事業の支援		*								
	篠山市	環境林創出事業					*					
	篠山市	「文化芸術による創造のまち」支援事業					*					
	家島町	家島再生プラン		*								
	福崎町	大学と連携した地域再生事業		****			*					
	南淡町	農業再生21世紀モデル農場構想					*					
	和歌山県	高野熊野世界遺産活用地域再生構想	*	*			*					*
島根県	和歌山県	新ふるさと創り地域再生構想(民間再生を通じた地域再生)			*			*				
	島根県	遊休農地等の活用による農業振興及び農村地域の活性化～異業種協働による生き生き農園プロジェクト		***		**						
	島根県	島根県新産業創出プロジェクト～ネオたたら構想～					***					
	大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町合併協議会、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町	生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと再生構想		*	*		**					
	大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町	生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと行政効率化構想					*					
	大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町	生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと産業再生構想		*								
	加茂町	加茂町中心市街地活性化構想				*						
	西郷町	隠岐の自然を活かした地域再生		*							***	*
	西郷町	観光を機軸に交流・産業を創出する町	*	*****		*	**					*
	海士町	海士デパートメントストアプラン～島をまるごと届けます～		*								
岡山県	岡山県	マイクロものづくり岡山の創成				*					**	
	岡山県	岡山グリーンバイオプロジェクト		**			*****	*	*	**	**	*
	岡山県	IT フロンティア岡山の創造		*							**	
	岡山県	ノーマライゼーション推進型地域統合ケア構想					*					
	岡山県	条件不利地域における地域資源を生かした農村再生	*	**			**					
	岡山県	おかやま木質バイオマス産業クラスター整備構想					**	*				
	笠岡市	「べいふあーむ笠岡」と希望のまちづくり構想		**								
	広島県	行政サービスの民間開放による地域の新たなビジネス機会等の創出			*****		**					
	呉市	(仮称) 広市民センター建設事業			*							
	三次市	市町村合併時の新市まちづくりを早期に実現	*					*				*
山口県	大竹市	大竹港港湾地域の再生		*								
	東広島市	合併に伴う都市機能の再編成		**	*	**			*		**	
	廿日市市	安心して暮らせる街づくり		**								
	瀬戸田町	柑橘類を利用した機能性原料供給ビジネス化構想ー広島でしかできないビジネスモデルを目指してー				*						
	山口県	コンビナートにおける水の協働構想	*									
	下関市	下関港湾物流サービス機能円滑化構想										*

# 自治体の地域再生計画(総括)

	下関市	下関市ウォーターフロント地区観光客移動円滑化構想									*	
	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度
徳島県 香川県	徳島県	バイオマス燃料を活用した徳島県の製材業・木工業の再生		*								
	香川県	かがわ中山間地域活性化構想		***						*		
愛媛県	香川県	かがわ賑わい創出構想		*****					***			
	香川県	かがわ地域産業振興構想		**								
	香川県	さぬき瀬戸内再生構想		***			*****					
	牟礼町	牟礼町まちづくり計画			*			*				
	宇多津町	宇多津臨海部活性化構想				*						
	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想		***								*
	愛媛県	松山西部臨海地域における新都市拠点形成構想		**	*	*						
	愛媛県	しまなみ海道住民総参加の手づくり観光振興(観光・交流・まちづくり) 構想		**	*		*					
	愛媛県	遊休学校関連施設の活用による地域定住・活性化構想				*						
	高知県	松山市	「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想		*****			****				
梶原町		地域健康の里づくり事業		*			*					
梶原町		所得税法施行令の見直し						*				
梶原町		選挙執行経費基準法による交付金の一般財源化						*				
梶原町		官民共生によるへき地医療システムの活性化			*	*	*					
福岡県	大方町	テレワークによる地域再生・新規ビジネス機会の創出				*						
	福岡県	高齢者安心住み替え支援構想						*				
	福岡県	アジアのITビジネス交流拠点構築プロジェクト					*					
	福岡県	青少年科学技術立県運動		*		*	**	*				
	北九州市	市民力が創る「環境首都」北九州		*			*				*	
	北九州市	小倉都心・門司港レトロ地区集客活性化事業		***	***	*	*					
	北九州市	北九州市国際物流特区を活用した産業再生				*						
	福岡県・福岡市・前原市・二	九州大学学術研究都市構想		*****				*				*
	福岡市	福岡アジアビジネス交流拠点都市構想	*	*	*		*****	*	*	*	**	***
	福岡市	ロボット共存都市・福岡		*							*	
福岡市	公共空間を活用した賑わい創出構想					**						
福岡県・田川市・香春町・添田町・金田町・糸田町・川崎町・赤池町・方城町・大任町・	田川地域産業再生構想	*	*****				*					
前原市	農山村地域の活性化構想	**	*****				**					



# 自治体の地域再生計画(総括)

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	
佐賀県	佐賀県	佐賀県農山村地域再生構想		*		**	*						
	鳥栖市	教育の杜構想		**			*						
	伊万里市	伊万里サステイナブル・フロンティア構想		*							*		
長崎県	有田町	福祉タクシー外出支援サービスの運行自由化		*									
	有田町	コミュニティバス運行の路線・運賃の手続きの簡略化		*									
	長崎県	東アジアとの観光交流計画		*****									
熊本県	長崎県	産学官連携リーディングプロジェクトを軸とした地域経済再生計画					*						
	長崎県	文化施設を活用した地域再生計画		**									
	熊本県	熊本型福祉でまちづくり構想		*			***** ***** **				**	**	
大分県	熊本県	熊本セミコンダクタ・フォレスト構想	**				**						
	熊本県	地域農林業再生構想(案)		**		*	**						
	熊本県	熊本県建設業振興プラン								***			
	熊本市	水前寺江津湖公園活性化構想		**			*						
	人吉市	南九州の拠点都市づくり構想				*							
	人吉市	ツーリズムを活用した地域再生構想				*							
	荒尾市	荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流活性化事業		****			*****						
	玉名市	新幹線玉名駅(仮称)周辺整備構想	*				*						
	本渡市	事業用地取得分における農地の所有権移転に関する支援措置		*									
	本渡市	中心市街地周辺総合活性化事業					*						
	牛深市	温故知新に学ぶ牛深再生プロジェクトX(牛深よかとこ、よか暮らしへの追求)		*									
	菊池市	いつてみたい農山村・やってみたい農林業			*		*			*			
	大津町	「からいも」が育む地産地消～地産地消による地域再生～					**						
	小国町	食資源、森林資源、温泉などを生かした健康の里づくり					*						
	矢部町	統廃合による小学校跡地の活用				*							
	あさぎり町	石倉を拠点とした駅前商店街の活性化		**			*						
	荇北町	自然環境と歴史文化に彩られた魅力あるまちづくり					**						
	天草町	下田温泉地域再生構想									*		
	大分県	大分県	港湾CIQ 利便性向上のための国・県タイアップ計画		*								*
	佐伯市	平和と国際交流による交流人口増加対策										**	
臼杵市	スローライフと地場産業と観光の融合による日本の正しいふるさとづくり		**			*					*		
中津江村	200 海里の森・サッカーと笑顔の村づくり事業					**	*			*			
宮崎県	宮崎県	地域材活用活性化構想				*	*						
宮崎県	港湾環境整備事業により整備した緑地・公園及び海岸環境整備事業により整備した緑地等の有効活用による本県活性化				*								
宮崎県	みやざき産業クラスターの形成による地域経済再生		*					*					
宮崎市	住基カードを利用した電子投票システム(第二段階)構築事業											*	
鹿児島県	加世田市	人と自然の「往来」地域再生構想		***** **				*					
沖縄県	石垣市	光と風 ゆめみらい交流都市いしがき		**									
	久米島町	HI (Health&Intelligence) アイランド久米島										*	

提案項目数	208	570	43	149	467	63	53	46	121	97
提案構想数	83	295	35	114	251	49	44	33	74	69

# 教育

教育	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
北海道	滝川市	商業都市の再生											國學院短期大学に運営委託する公設民営型の幼稚園・保育所一体の子育て施設の設置
山形県	山形県	やまがた産業ルネッサンスプラン		**		*	**			*			県立高校や職業訓練施設を企業のコラボレート施設に転用
	大蔵村	住民ニーズと地域特性を活かしたまちづくり		*		**							統合後の小学校の空き施設の利活用
福島県	福島県	ふくしまバイリンガル構想		**							*		A L T の契約更新の年限（3年）の撤廃または延長
	喜多方市	誘客による地域再生		*		*							分校を滞在施設に目的外使用
	川俣町	保育園待機児童解消のための幼稚園施設の有効活用		*									幼稚園内に保育室を設置、カリキュラムの混在の容認
	岩瀬村	幼稚園における幼稚園児及び保育所児の合同活動事業		*									幼保一元化（合同活動の容認）
	只見町	国庫補助取得財産の有効活用				*							中学校統合による空き校舎の民間貸し出し（処分制限期間の緩和）
	磐梯町	歴史と文化から国際人の感性教育による再生事業		*									A L T の期限延長、外国人外国語教師・講師の免許外採用
	会津坂下町	幼・保一元化による保育・教育内容の充実				*							幼保一元化
	河東町	国際観光ネットワーク河東学園構想				**	*				*		教育施設の目的外使用、学校施設での食加工生産・飲食サービス
	昭和村	過疎小規模校の教育環境の充実による地域再生計画		*									過疎小規模校における教職員の増員配置
	矢祭町	幼保一体化構想		*									幼稚園の空き教室を保育所として使用
	鮫川村	小学校廃校利用による幼稚園、保育所の一体的運営				*							財産処分承認期間の短縮
	石川町	幼児教育、保育の一元化による地域の再生計画		**									幼保一元化
	平田村	一貫教育の確立と子育て支援					*						学習指導要領の規制緩和、廃校舎の転用手続きの簡素化
	小野町	健康・安心のまちづくりによる地域再生	**	**		*	**	**				*	学校施設の民間事業者への譲渡、売却・開放のための規制緩和
	大越町	児童の保育・教育の一体化計画					*						幼稚園と保育所の補助金統合
	飯館村	相馬農業高等学校飯館分校の特色ある分校づくり構想		*									地域との共同経営による全寮制の不登校生徒を対象とした学校
茨城県	日立市	ひとつづくり・ものづくり・地域づくり構想		**			**	**			**	**	茨城大学等における長期インターンシップの実施と単位認定。デュアルシステムのモデル校に地元高校を認定。
	山方町	廃校利用と都市交流				*		*	*				廃校を改修して交流拠点施設とした場合、リニューアル債の活用を認めるとともに償還金金利を交付税に算入。改修した廃校をNPO法人や民間企業への貸与を容認。
埼玉県	埼玉県	こどもいきいき育成構想		*									幼保一体施設における幼稚園教諭、保育士資格の共用化
	川口市	行政サービスの民間開放による地域の教育力再生		*	*	*						*	地域子ども教室や地域総合型スポーツクラブの設立に民間参入を容認。不登校児童生徒への行政・ボランティア・民間教育機関による連携支援。公民館等を利用したサポート教室の開設。社会奉仕活動などを教育課程に位置づけ、民間が作成した体験学習プログラムを活用。
千葉県	千葉県	雇用対策の推進と産業人材の育成				*	**						県立技術専門校の再編に伴う施設の目的外使用の容認と返還免除
	野田市	ユビキタス・スタディ&ワーク～生涯学習環境の高度化と雇用創出			*		**					*	県立高校再編計画による廃校予定の定時制高校をNPO法人による運営により継続させる
東京都	千代田区	児童の教育・健全育成と連携した地域活性化構想		*			*						小学校、幼稚園、児童館に関する補助金を包括的に一本化
	大田区	おおた、はばたき、プログラムによる地域再生構想			*	**	**						児童館の保育施設への転用を承認。手続きは区議会の承認とする
神奈川県	横須賀市	「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等」の改正				*							小中学校の空き教室を営利を目的としない民間学童クラブが使用できるようにし、補助金返還を不要とする
新潟県	十日町市	吉田スノーパーク整備構想				*							廃校校舎、体育館の地域経済活性化目的による財産処分の特例

# 教育

教育	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	村上市	村上市廃校校舎有効活用構想				** *							地域産業振興・創設、企業誘致のための廃航行者の転用・転売
	村上市	村上市スクールバス等有効活用構想		*									乗車率の低いスクールバスを実費徴収のコミュニティバスとして活用。文部科学大臣の承認ではなく市町村教育委員会の議決。道路運送法の適用除外。
富山県	富山県	キャリアアップ教育推進構想		*			*						公立高校のインターンシップ実施に係る教員の加配、企業助成
福井県	福井県	廃校リユース（再生）構想				*							廃校を地場産品特売所などに転用。補助金返還義務免除
長野県	長野県	コモンズの視点からの人づくり		** ** ** **	*	*	*						幼稚園の設置基準を最低基準から標準的な目安とし、多様な教育、保育サービス提供を可能とする。幼稚園に保育所を併設する場合には補助金返還を一律に免除。職業能力開発施設の公設民営方式の導入。職業能力開発短期大学校修了生には大学の編入資格を与える。職業能力開発施設の教育訓練方法にITを活用した通信教育を採用。
	長野市	長野ナノサイエンス産業都市構想		**									中心市街地の遊休施設を大学の校舎として活用する場合は採光基準の条件（床面積の10分の1を窓）を緩和する。銀行の空き店舗を大学の講義室等として活用する。
岐阜県	多治見市	多治見市教育再生計画		**		*							教育委員会の権限の一部を住民参加組織の学校運営委員会に付与
静岡県	静岡市	学校統合により廃止となる学校施設、用地を活用したまちづくり				*							学校施設を公用施設に転用する場合に、補助金補返還、市債の繰上げ償還を免除
	浜松市	世界都市浜松・外国人との地域共生構想	*										外国人学校を学校法人並びに各種学校として認定権限を県から市に移譲する（外国人の子供相手に母国語で教育を行う場合に限る）
	袋井市	協働により実現する若い世代が安心して働き、子育てができるまち		*	*		** *						放課後児童健全育成事業の対象に幼稚園児を加える。10から19人のクラブの開設日数要件（281日）を25人～35人なみの200日に緩和する。
愛知県	豊橋市	多文化共生まちづくり構想		*								** ** **	外国籍児童生徒の学級学年編入及び義務教育年齢の弾力化、県立高校における外国籍生徒の特別枠拡大
滋賀県	近江八幡市	沖島21世紀プラン				*							離島における公立学校施設を民間のまちづくり研修所や地域博物館に活用する
大阪府	大阪府	学校再編整備に伴う跡地活用				*							府立学校、小中学校の再編に伴う跡地を公園、住宅地など弾力的に活用する（補助金返還義務免除）
愛媛県	愛媛県	遊休学校関連施設の活用による地域定住・活性化構想				*							処分期間例示表の①を削除し②に統一。地域振興のためには民間への売却・貸与も容認する。
佐賀県	大方町	テレワークによる地域再生・新規ビジネス機会の創出				*							通信施設の整った商業高校の空き教室をテレワーク事業者のオフィスとして活用する
福岡県	福岡県	青少年科学技術立県運動		*		*	** *	*					国立大学研究室や国立試験研究施設を活用したNPO法人等の活動や学校教育における校外学習を推進するため、目的外使用要件を緩和
熊本県	矢部町	統廃合による小学校跡地の活用				*							償還期限到来以前の小中学校の廃校を農村体験型宿泊施設などに活用する。
構想数（計80）			2	24	5	25	13	2	1	1	3	4	

# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
北海道	北竜町	「ひまわりのまち北竜町」ブランド確立による地場農産物の生産地ブランド化				*	*						中山間地地域総合整備事業の目的外使用(交流施設で地場農産物の販売を行う)。市街地再開発事業の早期実現と要件(3階建て以上)の緩和
	沼田町	沼田式雪山センターを活用した民間企業の施設整備補助金					*						補助事業の採択基準の緩和
	美瑛町	美瑛町農業農村地域再生構想		**		**	*					*	農業者認定基準耕作面積の下限設定権限や地場企業の農地保有容認。既存の優良田園住宅制度を超える農地つき住宅建設に必要な農地売買の規制緩和。道路構造令による勾配、幅員基準の弾力運用、農業用ダム施設・用水の多目的利用、および多目的利用に伴う水利権の通年化
	平取町	サケ・クマ・フクロウと共生する河川・森林環境再生プロジェクト	*		**						*	**	北海道内水面漁業調整規則にある試験研究等の特別採捕許可権限を町から町に移譲。魚道維持管理業務の民間委託。森林組合など民間組織に森林管理を委託。流木・間伐木によるバイオマスエネルギー供給
	上士幌町	国立公園内にある国有林野地域維持事業		*	*								国立公園内国有林の地域森林管理組織への管理委託
	鹿追町	循環社会の形成		*									汚泥のコンポスト化による農地の再生(廃棄物の一元処理)
	標津町	地域の産業や自然環境を活用した、都市住民との交流推進事業		**							*	*	空き番屋・農家に宿泊させる場合の建築基準法、食品衛生法の規制緩和、釣りのライセンス制の導入。漁港区域内への道路整備促進
岩手県	住田町	「森林・林業日本一の町づくり」プロジェクト					**					*	森林認証材生産森林所有者への直接、支払い制度整備。森林認証制度普及促進。木質バイオマスエネルギー利用促進
宮城県	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業(新世代アグリビジネス創出支援事業)								*			農外企業が農業参入した場合、農地を利用せずに向上生産方式を行うトマト・イチゴ等の水耕栽培には商工資金による信用保証を行う
山形県	山形県	山形いきいき園芸産地創出構想	**	**			**	*		*		*	農業分野特定政令指定県制度の創設(補助金の個所づけ、事業配分の事務権限を移譲)。登録農業の適用作物の拡大。農業生産法人用件の緩和。農地下限面積制限の緩和。農振地域整備計画変更手続きの簡素化。農地転用許可権限の知事への移譲。農業用施設用地の課税緩和。就農支援制度融資の充実、受け入れ研修制度の補助対象化。公共施設・都市公園等の占用許可制限緩和(青空市開催)。直売所でのJAS規制緩和(特色ある表示を可能とする)
	山形県	やまがた産業ルネッサンスプラン		**		*	**			*			商店街の空き店舗を活用した農家レストランや街中居住者を対象とした農産物直売にも新事業創出法による信用保証制度利用を可能とする
	大蔵村	住民ニーズと地域特性を活かしたまちづくり		*		**							補助金で整備された採草地をそば、ラベンダーなど畑作に転用するなど目的外使用の容認。
福島県	福島県	リゾート景観再生構想	**				*						景観保全のため自然公園地域の放置工作物を市町村が独自の判断で速やかに撤去できる権限および費用徴収権限付与。立木の剪定等の国の許可免除(事後届出制へ)と補助対象化。
	福島県	公共交通機関事業者との連携による観光振興、観光関連産業再生構想					*						民間事業者との共同事業への電源立地交付金の対象範囲拡大
	福島県	うつくしま中山間地域農業・農村活性化構想					*			*			農業改良資金のメニューに農家民宿などアグリビジネスへの融資も加える。新山村振興等農林漁業特別対策事業に商工団体や商工業者の組織も対象に加える。
	福島県	南会津観光支援と交流人口拡大	*	*									観光関係民間事業者による道路標識の設置・管理の容認。道路管理権限を県から市町村に移譲(道路区域の利活用に関係した範囲)。
	福島市	地域遊休資源高付加価値化計画		*									市が醸造する場合に限り酒類の製造免許を不要とする(りんご、柿による酢の醸造)
	原町市	海をテーマにした「交流」・「環境」・「情報」により地域経済の再生と振興		**							*		港湾法、河川法、海岸法の手続き緩和(施設整備)。農振法手続き緩和(背後地の住宅団地生活関連施設整備)
	喜多方市	循環型社会形成のための有機廃棄物の堆肥化施設による資源再生利用の推進		*									民間企業が設置する堆肥化施設に係る許可申請手続きの簡略化(一般廃棄物施設の許可を不要とし、知事への届出とする)
	喜多方市	グリーン・ツーリズムで地域活性化		**			*					*	農泊を新しい分野として認証する。建築確認申請、旅館業法の適用除外。参加者が体験する漬物、味噌、醤油等の加工は食品衛生法の適用除外。合併浄化槽の設置促進(農泊枠の設定)。
	喜多方市	河川の流水利用による地域活性化構想		*									河川法40条の要件緩和。(水利使用の要件を相当な公益性が認められる場合にも拡大し、市街地に清流を引き込む)
	相馬市	植林NPO育成とグリーンツーリズムによる地域再生計画						*					NPOの収益事業への法人税課税の廃止(益金で植林)
	伊達町	市街地調整区域の特定地域開発による地域再生	*	**									大規模既存集落指定要件の緩和(1000㎡を限度とする菜園つき住宅の建設、小規模工場の立地基準新設、商店食堂等のサービス業基準の緩和)。
	国見町	遊休農地の利活用		*									農地取引の下限面積の緩和による新規就農促進。
	梁川町	農林業施設、公民館施設共同による地域再生計画				**	**	*					耐用年数の経過していない農村環境改善センター、農業構造改善センター、農業研修センター、林業構造改善センターなどに公民館施設としての併設利用を容認する。

# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	霊山町	猪を利用した地域再生計画		*									禁猟区域・期間の緩和により猪の捕獲と荒廃農地復活。
	霊山町	地域交流による地域再生計画		*									農地取得下限面積の緩和による都市住民等の体験事業実施と遊休地解消
	月館町	都市や地域間交流による地域再生計画					*						補助採択当時の計画の縛りからの解除。申請許可の簡素化
	月館町	国有施設の開放・有効活用による地域再生計画				*							国の機関・施設、遊休国有地の利活用。申告許可制から届け出制に
	安達町	開発による地域再生		*		**							農振除外事務手続きの簡素化（短期間化）。
	大玉村	新規企業の立地による地域振興	*										農地転用許可権限の市町村への移譲
	本宮町	地域再生取組みのため定住住民生活基盤確保促進を図る各種規制の緩和		*									農振法、農地法、農家定義、農地下限面積、農GY当社年金受給資格、相続税猶予、都市系アック方、文化財保護法、市民農園整備法、建築基準法などに市町村の裁量権を与えるなどの規制緩和
	白沢村	花実の里「福舞里」プラン		** ** **				*					市町村、株式会社等による農地取得の容認。農振除外手続き、開発許可手続きの簡素化。換地・交換分合業務の簡素化。農地保有合理化法人指定要件の拡大（株式会社も含める）。新規立ち上げ法人については一定期間、所得税、地方税、法人税の免除。酒類製造施設を保持尾で建設する場合、事業認可で製造免許があったものとみなす。民間企業への地方公務員の出向の際の身分保障（新規立ち上げ法人への村職員の出向。地方公務員法の改正）
	岩代町	遊休農地の有効利用	*				*	*					農地転用許可権限の町長への移譲。経営移譲年金支給停止要件の緩和
	岩瀬村	地域農業再生「売れる米づくり」計画					*						岩瀬清流米等の特別栽培作付け面積拡大の経費、栽培履歴管理、残留農薬分析などの経費補助。ライスセンター、機会利用組合等の経費補助。
	天栄村	再生可能エネルギーの導入による、森を単位にした地域再生計画		**			** ** **		*				中小水力発電を石油特会の補助対象に追加。中小地熱・バイナリー発電を地域新エネルギー導入促進事業などに追加。国有林野内入林届、地質調査、土地貸付・立木補償等許認可手続きの迅速化、簡素化。国有林野内での民間資本による営利事業の容認、NPO活動支援経費の交付税算入。地域活性化事業の対象要件の緩和、100%充当。その他各種施策の集中
	天栄村	国営ダム管理事業とダム周辺地域の連携による地域再生		*			**						羽鳥湖周辺開発規制の緩和、道の駅登録の緩和
	天栄村	地域特産作物を活用した「食育」文化の創造による地域再生		*			**	*					酒類製造免許の緩和（見込み数量の下限撤廃）。ヤーコンの加工・直売の推進。防衛施設庁補助事業対象の拡大、要件緩和
	下郷町	交流促進による地域づくり	** *	**		*	*						農地取得下限面積の緩和、非農業者への権利移動許可権限を町長に史跡の有効利活用のため地域住民が最小限の整備を行うことの容認、史跡名勝天然記念物の管理権限を町長に移譲、国立自然公園の有効利活用のため管理権限を町に移譲。農山村景観整備の支援施策。
	館岩村	新エネルギーによる地域再生計画	*										1ヘクタール未満の保安林解除は市町村に権限移譲
	南郷村	地域特性を生かした農村地域の活性化		*									新規参入農家の農地取得について、面積要件の緩和（トマト新規参入農家の募集）
	只見町	新規就農者の支援、農業と建設業の連携による産業振興対策		*									行政、株式会社による農地取得、農業経営、新規就農者の農地取得（建設業からの参入）
	只見町	山里の名水活用による酒づくり		*									酒の製造免許の要件緩和（最低数量の緩和）
	只見町	伝統文化の伝承（いずしづくり）		*									食品衛生法の緩和による「いずし」の普及・振興
	只見町	体験交流事業の推進		*									民宿旅館等の経営者が宿泊者を体験場所、体験施設等まで自家用車で運送することの容認
	只見町	水力発電施設立地市町村への継続的支援					*						電源立地交付金の交付期間の延長、交付限度額の引き上げ
	只見町	有害鳥獣の適正管理		*									有害鳥獣の捕獲許可を市町村長が行い、その種類は現に被害を及ぼしているすべての鳥獣とする（サギ、鶇、熊など）
	只見町	山林資源の保全による環境保護対策	*										民有林道通行規制許可権限を市町村に移譲し、地域資源の保護を図る（山菜資源を活用した観光ワラビ園への誘客事業）
	只見町	山里の農家民宿を主体とした都市との交流促進プラン		*			*						グリーンツーリズムに係る規制緩和（宿泊業、食品衛生法、消防法、旅行業法、道路交通法）。国有林野法の緩和。農地法の緩和。都市との対流事業への集中支援。
	熱塩加納村	有機農業の推進		*									有機農産物のJAS規格の緩和（特に収穫調整のための機械及び施設への二重投資や洗浄等の労力軽減）
	高郷村	太古のロマンあふれる川と緑のたかさと～村はまるごと博物館～		*			*						化石調査・発掘のため河川法の手続き簡素化。農業体験のための農地法、農振法、食品衛生法の規制緩和。民泊手続きの簡素化や複雑な届出の廃止（市町村への権限移譲も含む）。宿泊施設拡充のための支援措置。補助施設の目的外利用の容認。
	磐梯町	磐梯山グリーンツーリズム再生事業		*									国立公園法、森林法、保安林法の許認可の一括取扱と規制緩和
	磐梯町	自然から学ぶ地域再生						*					目的税としての環境税の徴収

# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	磐梯町	仏都・会津のシンボル磐梯町への定住化構想（過疎地域からの脱却のための地		*			**						文化財保護法の補助残に対する起債充当の新設
	会津坂下町	既存設備の有効活用によるグリーンツーリズム・環境教育の推進				*							農村総合モデル事業で整備した施設の目的外使用の容認
	会津坂下町	米生産調整の緩和		*									生産調整の緩和
	柳津町	スクールバス活用による住民交通手段の確保		*		*							過疎債、辺地債で整備した施設の目的外使用の容認と元利償還金の交付税算入の継続。有償運行と無償運行の混在の容認。
	会津本郷町	農村地域の再生構想		*									農業生産法人の要件（農地所有、原料の2分の1自社生産）を緩和し、自治体が出資した事業者を農業生産法人として認定する
	三島町	森林業のビジネスチェーン再構築による地域再生構想		** ** ** *			*				*	*	森林法の権限の一部を市町村に移譲。民泊のため旅館業法の緩和。健康食品の表示を可能とする薬事法の緩和。ミネラルウォーターの製造基準を緩和し、源水のまま販売できるよう食品衛生法を緩和。優良田園住宅建設促進法を緩和し、階数、敷地面積、建ぺい率、容積率について市町村が自ら設定できるようにする。行政が不動産仲介が出来るよう宅建業法の適用を除外する。JAS規格にとられない木材の品質証明の発行。緊急雇用創出特別交付金の条件緩和と支給額、支給期間の変更。複数省庁にまたがる施策の連携と集中
	金山町	緑の産業の育成		*									NPOによる森林の手入れとその費用の補助
	金山町	内水面漁業の振興										*	アユ冷水病の原因究明の助成とダムへの魚道の建設
	昭和村	新規就農促進と山間農村地域の再生計画		*									新規就農者が農地を借りるときの下限面積の緩和
	昭和村	からむし織の里構想					*					*	文化財の保護と地場産業の振興を体系的に支援する制度の創設
	大信村	ニューアグリビジネス～農業再生計画		*									農業生産法人以外も農地の買入れ・借入れが出来るようにし、民間企業、NPO等の参入を促進
	塙町	塙町森林業再生プロジェクト					*		*				補助事業の採択基準の緩和
	鮫川村	大豆の特産品開発と健康・長寿の村づくり				*	*						廃校の有効利用のため、目的外使用の容認。経営構造対策事業のソフト事業の拡充
	石川町	未利活用農用地の再生計画	*	**									農業生産法人以外にも農地貸付を容認（特区と併用）。農振除外、農転手続きの市町村への権限移譲。構造改革特区と地域再生計画の一元化（特区の認定を受けずに地域再生計画のみで可能とする）
	石川町	里地里山再生計画	*	*			*						農振除外、農転手続きを市町村に移譲。里地・里山地の神社仏閣等習俗施設に対する公金支出の容認。特定農山村指定要件の緩和（勾配20分の1の面積が50%を25%に、林野率75%を60%に）
	玉川村	産業振興・滞在型農業体験による地域再生計画				*							教員住宅、教室の多目的利用の容認
	玉川村	農業振興・グリーンツーリズム事業による地域再生計画		*									新規就農に係る農地取得下限面積の緩和（5000㎡を2000㎡に）
	玉川村	桜による地域再生計画	*										河川及び道路の占用許可の権限移譲
	玉川村	バイオマス活用による地域再生							*				バイオマスプラント整備のための支援
	平田村	遊休農地利用による循環型農業の村づくり		*						*			中山間地活性化資金貸付基準の緩和、国有林野許可権限の一部県への移譲
	平田村	新エネルギー開発		*									国有林野の規制緩和と手続き簡素化（国有林内に風力発電建設）
	平田村	平田ICを活用した地域活性・交流促進事業構想	*	** **			*				*		醸造施設に対する県と国の補助体制の一元化。農振除外手続きの簡素化。一定規模の農地開発許可に係る村への権限移譲（道の駅など用途が明白な場合）。村や株式会社、NPO等による農地取得、農業経営の許可要件の緩和。道路管理社外の道路用地内の建築物・工作物の設置要件の緩和。類似の政策目的の施策の統合、進行管理の調整。
	浅川町	自然林の保護による地域活性化計画		*									山林の土地取引の面積要件の緩和と借地権設定期間の延長
	三春町	農業・農村振興による地域再生		**						*			企業の農業者資格認定権限を町農業委員会が行う。新規就農者融資制度の枠拡大、所得保証。農振除外、農転許可の迅速化
	滝根町	「あぶくま洞（鍾乳洞）」を核とした活力ある観光地づくり		** **			** *						可区分（34）の整理統合。道の駅の設置要件緩和（国道・県道以外にも認める）。自治体が行う酒類販売の販売条件緩和（販売権限との許可取得を不要とする）。市町村が設置する標識・案内板の道路占用許可期限の緩和、道路構造令によらない国際化に対応した標識設置の補助対象化。補助金の整理統合、施策の連携集中。
	都路村	小規模農地取得による定住促進	*	*									新規就農の面積要件の緩和（50アール未満も容認）市町村での農転許可。
	都路村	資産の多目的活用による推進				*							補助金施設の改修、他目的使用
	常葉町	グリーンツーリズムを活用した地域間交	*	*									農家民宿の旅館業法の緩和、農転許可権限の市町村への移譲

# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	富岡町	相双地域観光拠点事業整備による地域の再生計画					*						電源交付金の対象に広域観光を追加
	富岡町	一級町村道の補助制度の充実と推進について					*						隣接町村道の整備
	小高町	水利権調整による地域再生計画	*										合理的な水利権調整による農業用水の多目的用水への転用
	飯館村	いいたてジット(貧家民宿)構想		*									農家民宿の営業許可基準の緩和
	飯館村	いいたて農地転用構想		*		*							採草地・放牧地の林地化など用途変更の条件緩和
	飯館村	いいたて国有林開放構想							*				林野庁から村への所有権の移転
茨城県	茨城県	茨城グリーンふるさと交流圏魅力アップ・プロジェクト	*	** *			** **		*		*		遊休農地を活用し市民農園を開設する場合、面積要件の引き上げ、農産物販売などを可能とする。また、都市農村交流事業を行うNPOに市町村が支援する場合、その経費を交付税に算入する。林野庁の森林環境整備事業の補助対象にNPOや中間法人(森林クラブ等)を追加。河川敷地占用許可の権限移譲、県管理の河川との手続き一本化。廃校利用主体の民間参入と税制優遇。財団法人に対する旅行業法等の緩和。スクールバスや福祉バス、民間事業者の送迎バス、コンビニ配送車両などの活用、目的外使用を認め、有償運行させる。道路整備・野外活動体験施設整備に係る各種施策の統合・集中
	茨城県	温泉施設を活用した観光農業推進プロジェクト		** ** **							*		市民農園の開設主体を自治体と農協以外に拡大し、民間企業の参入も認める。また、市町村の開設認定にあたって都道府県の同意を不要とする。農地に温室等を設置し野菜・花卉の栽培する際、転用許可が必要となるが、農作物の栽培目的に利用される場合は農地として取り扱うこととし、転用許可を不要とする。農用地区内に設置できる農業用施設の範囲拡大。農産物加工施設、農産物直売所等の施設の建設について開発許可を不要とする。交流施設のバリアフリー化の推進。観光協会等に対する旅行業登録要件の緩和。観光協会等による有償輸送の容認。
	茨城県	いばらき常総大地における大規模園芸産地の育成		** **			*						農地取得下限面積要件の緩和、農協の農地権利取得制限の緩和。畑地帯総合整備事業における創設非農用地の換地取得者の範囲拡大(民間事業者も可能とする)。野菜指定産地指定基準のうち共販等率の算定方法の見直し。市街化調整区域における農産物加工施設の建設の容認。
	茨城県	ガシマススポーツ交流空間創造プロジェクト		**		*	**		*		*		市街化調整区域におけるスポーツ関連施設の建設容認。土地改良事業の「受益地でも農用地区域に設定しないことを容認し、スポーツ交流事業を推進する。土地改良事業における創設非農用地の換地取得者の範囲拡大
	つくば市	筑波研究学園都市のリニューアル及びつくばエクスプレスを活用した地域活性化構想	*	*							** ** *		民間企業等の市街化調整区域における開発事業において、農業振興地域の整備に関する法律及び農地法の規制の緩和を図る。都市計画法に基づく開発許可における開発の審査を市民の代表が審査できる制度の創設。
栃木県	大平町	農業・商業・住居が融合するまちづくり		*									市街化調整区域における開発許可の緩和と農地転用許可の一元化
千葉県	千葉県	「安房自然学校」の推進構想					*						補助事業の統合、パッケージ化
	千葉県	「バイオマス立県ちば」の推進					** *						補助制度の統合、バイオマス活用フロンティア整備事業の事業主体を拡大し、農協や民間事業者も含める。総合窓口、弾力的な予算枠の創設
	千葉市	いずみグリーンビレッジ構想					*						直売施設等整備に対する補助金採択要件緩和
	野田市	プライマリー農産品を中核とするアグリルネサンス		*			*						市民農園の設置、地元産品PRとコミュニティバスの運行のコラボレート
神奈川県	神奈川県	グリーンツーリズムによる水源地域の活性化構想		** ** **		*							農業地区域における食品加工場、飲食店、特産物販売店等農業関連施設の設置。農業生産法人以外の法人の農業参入。NPO法人や地元自治会等による市民農園の開設、生産物の販売。廃校となった小学校舎を市民農園の活動拠点、体験宿泊施設として再利用(民間・NPO等への行政財産の貸付)。NPO法人や地元自治会等による自家用車による旅客運送業務。農地(転貸禁止)付き分譲住宅、農地賃借面積制限、所有下限面積の緩和。株式会社参入による農業の組織化(給与所得農業従事者の創設)
	神奈川県	都市住民と協働した都市農業地域の活性化		**			**	*					農地賃借面積制限の緩和、農地取得した場合の相続税徴収猶予措置の拡充。耕作放棄地における公的機関の農地利用権の共生設定制度の創設。農地(耕作放棄地)の使用収益権設定のための規制緩和。取得農地管理のための農作業用管理舎のための規制緩和
	川崎市	農環境の保全と市民交流等農地利活用促進構想		**				*					概ね50㎡の区域を1年以内の期間を設けて農地所有者がもっぱら自給目的で耕作する者に農地を使用または収益を目的とする権利(所有権を除く)を設定することを農地法第3条に明記する。この場合、予め農業委員会へ届けることとし、県知事許可を不要とする。農業者、農業団体ならびに教育・医療もしくは社会福祉事業を行う法人が市街化調整区域において食農教育のじっしのための建築物を建築することを容認する。相続税納税猶予の特例の適用拡大。

# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	相模原市	新都市農業推進計画	*	** **			** ** **	*		*			農地保有合理化法人の範囲を第3セクターの株式会社拡大、これが農地情報を収集、必要に応じて予め農地を保有し幹旋を行う。また、同法人がインキュベーターの一環として研修用農地の取得を行い、これに対しては公有地の確保と同等の譲渡所得に対する特別控除を適用する。地域振興整備公団の新事業支援出資事業の範囲にこの株式会社の事業を加え、この幹旋による場合に限り農業生産法人以外の法人が農地の権利取得を可能とする(市農業委員会の権限で容認)。
	綾瀬市	交流とにぎわいのあるまちづくり		*		*					*		農用地利用計画の変更を都道府県知事の同意ではなく協議とする。補助金による畜産施設等の移転にあたって、補助金返還義務を免除
新潟県	浦川原村	ふるさと産業おこし戦略	*				** *		*				直売施設の敷地確保のため、農振地域からの除外・農転の手続きの簡素化迅速化を図る。
富山県	富山県	安全で安心な地域水道づくり					*						町内会等の簡易水道敷設に対する補助
	富山県	都市農山漁村交流推進構想	*										特区で認められた措置は国への認定手続きを経ずに実施できるようにする
石川県	石川県	河北潟干拓地土地有効活用構想		** *		*	*						農業生産法人以外の農地取得の容認。農業用区域内で設置できる施設の範囲拡大、要件緩和(食品メーカーなどが加工場を建設)。農振除外及び非農業用途への転用に係る要件(8年経過前、20ha以上は除外不可)緩和。農地保有合理化法人による転用を前提とした農地取得の容認。大豆、大麦について転作助成金並みの助成。加工米の作付けの容認。
	金沢市	活力ある金沢中山間地域の再生	** *				** **						農振農用地区域変更に係る県の同意を廃止、農地転用許可権限を市町村に移譲。中山間地域直接支払い制度の面積・傾斜要件の緩和、基準設定権限の市への移譲。森林整備事業の補助金統合化、採択要件の緩和。森林施設計画の対象面積要件緩和(30ha以上から15ha以上へ)
石川県、福井県	加賀市、小松市、福井県	加賀越前水郷構想	*				** *						河川・湖沼・承水路の管理権限・財源の市町村への移譲。舟運水路整備の助成。不耕起栽培農地の転作対象面積への組み入れ、占用大型機械購入助成、価格保証。生活廃水浄化施設整備の補助。
福井県	福井県	「福井型エコ・グリーンツーリズム」推進構想				*							補助金で整備した施設の地元特産物販売所などへの転用の容認
	福井県	森林造成・保育安定化構想 (名称については検討中)頓挫した農地転用事業の有効活用		*			*						施業転換資金の適用要件緩和(林齢引き下げなど)
山梨県	山梨県	山梨フィールドミュージアム構想					*						ゴルフ場や大規模建売分譲計画が頓挫した農地を自治体が農地の権利を取得し、交流施設を建設するとともに民間が権利を取得し地域再生のための土地利用を行うことの容認
	山梨市	都市住民と農山村を結ぶ農林業の活用促進事業(「田舎の親戚制度」)					**						田園整備事業の対象となる「広域的な区域」を「単独の市町村」に要件緩和
長野県	長野県	コモンズの視点からの観光・都市圏交流型産業の推進	*	** ** ** ** *		**				*			鳥獣害による荒廃農地防止の短ふ、森林造成事業における補助要件を緩和(林齢制限撤廃、補助率を10分の3から5へ引き上げ)
	長野県	コモンズの視点から始まる公共事業	** ** ** ** *										酒類製造免許要件の緩和(レストラン・民宿内での提供・販売)。宿泊施設・体験施設等での運送・宿泊の取次ぎサービスや旅行相談を有償で行う場合の観光幹旋業の特例。交流型事業に係る無資格・無許可郵送輸送の特例。宿泊施設・体験施設等における観光案内(白タク)の特例。任意団体による主宰旅行実現のための旅行業法の特例。補助金施設の多目的利用。農家民宿そくしんのための旅館業法、食品衛生法の特例。過疎地域の市民「農園法」の特例。地域特産物開発促進のため食品衛生法施行規則の特例(チーズの一貫生産の場合は殺菌処理不要)。農業法人・NPOに対する中小企業信用保険法の適用。
	長野県	土地改良法も森林法に基づく事業の全部または一部を国・県が必要と認めた範囲内において、その執行権限を市町村に移譲。その他、道路法、河川法、都市計画法など											土地改良法も森林法に基づく事業の全部または一部を国・県が必要と認めた範囲内において、その執行権限を市町村に移譲。その他、道路法、河川法、都市計画法など
	上田市、NPO法人地域循環ネット	地域循環・環境に配慮した地域基幹産業の再生プログラム		**									株式会社による農業経営(特区1001)、浄水場汚泥の産業廃棄物からの除外。NPO法の緩和(農業振興を図る活動の追加)
	飯山市	地域の宝を活かす賑わい創出・旅産業おこし		** *		*	** ** **		*				空き公共施設利用による農産物加工施設整備(目的外使用)。遊休農地活用による体験観光及び新規就農者の拡大、農業会社の設立。中心商店街空き店舗活用による農産物直売のための助成。地域通貨のしくみづくり支援
	根羽村	都市住民と農山村を結ぶ農林業の活用促進事業(「田舎の親戚制度」)					*						森林造成補助事業に遊休荒廃農地と空家の整備費用、借地料やインストラクター養成講座経費を含める



# 農業

農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	木曾福島町	自然豊かな信州木曾のスキー場産業の再生				*							行政財産であるスキー場を民間へ貸与・譲渡し、再生させる
	木祖村	自然豊かな信州木曾のスキー場産業の再生				*							行政財産であるスキー場を民間へ貸与・譲渡し、再生させる
	王滝村	自然豊かな信州木曾のスキー場産業の再生				*							行政財産であるスキー場を民間へ貸与・譲渡し、再生させる
	山ノ内	遊休農地活用による地域農業活性化構想		*									農業者年金受給者資格の弾力化
静岡県	三島市	農産物「地産地消」振興事業		*									市街化調整区域における直売所設置の容認
	掛川市	財産の処分の制限に関する規制の緩和				*		*					林業構造改善事業伝導入した施設の改修・廃止
	掛川市	日本救済運動という名の地方都市経営構想							**		*		エコツーリズムの研究・助成
	裾野市	人口減少地域再生事業	*										都市計画法の繰引き見直し、農振法の適用除外の権限の市町村への移譲
	長泉町	長泉ウェルネスリサーチパーク構想（仮称）	*										4haを超える農転許可権限の都道府県知事への移譲
愛知県	豊橋市	とよはし農業創造構想		*		*							既設堆肥施設の目的外使用（当初申請者以外の農家、団体も使用できるようにする）。土地改良事業の非農用地設置割合（現行30%）の緩和
	豊田市	都市農山村共生活活性化構想	**		*	**	**	**			*		都市計画法、農振法、農地法の土地利用決定権限を一定面積以下は市長に譲渡。既存公共施設（小学校・幼稚園等）の再編・活用とその施策の連携。都市・農村交流、グリーンツーリズムなどの施策の集中・連携。交通インフラ、生活インフラの整備
	新城市、鳳南	木質バイオマス利用を中心とした森林総合産業の創出						*					森林の健全化・木材の有効利用の総合的な施策展開
	南知多	農業と観光と風車との共生				*							国営農地開発開発地域内での風力発電の容認（農業施設以外の施設構築）
	足助町	あすけで体験！実践！山里の暮らし構想				*	*				*		運営休止の勤労野外施設を石特会計で、環境教育のための研修・宿泊施設に改修。里山整備の重点化と緑の雇用担い手育成事業との連携
三重県	三重市	地産地消による地域産業の活性化		*		**							既設農林水産業施設、交流施設の弾力的運用。市民農園農産物の販売許可
	四日市	生活廃水対策総合推進構想					*					*	農業集落排水の下水道への接続。流域別下水道整備計画の見直し弾力化（10年に1度でなく、暫定見直し等、制度の簡素化）
滋賀県	竜王町	（仮称）エコ田園産業拠点こう交電（交流）プロジェクト構想		**	**		**	**			*		市街化調整区域での環境共生型施設建設の容認。木質バイオマス資源の廃掃法適用除外。農地取得の下限面積の緩和。農地転用許可の市町村への権限移譲（4ha未満）。
	米原町	S I L C（滋賀統合物流センター）構想	**	*		*							農振除外、農転許可権限の市町村への移譲。土地改良事業農地の目的外使用に伴う補助金返還免除
京都府	京都府	京都の農村丸ごと観光		*		*							都市農村交流施設や空き教室の目的外使用の容認。交流施設による独自ブランドの酒類販売は卸売業免許の許可基準を緩和。
兵庫県	兵庫県	市民農園開設による農地活性化構想		*				*					多様な主体による市民農園開設を可能とする。生産緑地を市民農園として貸し付ける場合も納税猶予措置の対象とする
	兵庫県	地産地消推進地区づくり構想		*	*		**						補助金で整備した漁港施設用地（公共施設用地）の利用要件を改善し、漁業経営体による漁業用施設（カキ加工場、販売所）の整備を行う認定農業者等への農業機械導入、施設整備の予算の集中。農地保有合理化法人が農用地（借入地）等の管理で自ら経営できるようにする。民間事業者への国土調査事業の開放。
	兵庫県	但馬の農村地域再生構想					*						株式会社を補助事業の対象とする。有限会社（第3セクター）、社会福祉法人についても補助の対象とする
	兵庫県	”ミルクアイランド”淡路島の酪農生産構造改革構想					*						経営構造対策事業の採択要件を緩和し、市町村を超えた広域的酪農を支援する。認定農業者育成目標50%アップを酪農家のみで積算できるようにする。農地利用集積の目標は酪農にはなじまないため除外する、または知事特認の採択要件設定が可能とする
	篠山市	農地を守る担い手・生産組合党活動支援					*	*					生産組合、認定農業者の機会購入に対する補助金の創出及び積立金法人課税の免除
	篠山市	滞在型市民農園整備事業の支援		*									特区による開設者の拡充。滞在型市民農園の整備促進に係る補助金の補助率増と重点配分
	篠山市	環境林創出事業					*						環境対策幾厘事業の採択基準の緩和と重点配分
	福崎町	大学と連携した地域再生事業		**	**		*	*					薬科大学周辺整備のため、農振除外、農転手続きの改善（除外4条件の緩和、4ha移譲の転用許可権限の知事への移譲）
	南淡町	農業再生21世紀モデル農場構想					*						各種補助金の連携と沿う無償による地方財政措置

# 農業

和歌山県	和歌山県	新ふるさと創り地域再生構想（民間再生を通じた地域再生）			*			*						企業等の森林環境保全・社会貢献活動への税制上の支援
農業	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ	
島根県	島根県	遊休農地等の活用による農業振興及び農村地域の活性化～異業種協働による生き生き農園プロジェクト		**		**							農地保有合理化法人の手続きを簡素化するとともに、事業対象を拡大し、農外企業、小規模営農希望者などへの譲渡も可能とする。住宅月農地、新規就農者の住宅、直売施設、交流施設用地として活用する。	
	西郷町	観光を機軸に交流・産業を創出する町	*	**		*	**					*	屠殺場への民間参入。農家・漁家民泊の簡易化。白ナンバーでの観光タクシーの容認。港湾・漁港の目的外使用	
	海士町	海士デパートメントストアプラン～島をまるごと届けます～		*									農畜水産物生産加工事業を地方公営企業事業に追加	
岡山県	岡山県	条件不利地域における地域資源を生かした農村再生	*	**			**	*					特区で認められた株式会社による農地借受を、提案地域にも拡大する。特区で認められた濁酒に係る最低数量基準の緩和を地ビール、地ワイン等にも拡大する。または、最低基準以下でも免許を受けることが出来るようにし、その許可権限を都道府県知事に移譲する。各種生産機械。施設等の補助基準を緩和し、新規就農者の住宅整備を助成する。就農のための研修費（月15万円程度）支給に対し、新規就農支援事業の対象とする。地域雇用開発助成金の支給対象期間を農業法人に対しては12ヶ月、支給率を4分の1から3分の1に拡充する。	
	笠岡市	「べいふぁーむ笠岡」と希望のまちづくり構想		**									農用地区域内農地の多目的土地利用の規制緩和（農畜産物加工施設、直売所。ログハウスつき市民農園。障害者・高齢者学校等の施設誘致。農園つき住宅など）。	
広島県	三次市	市町村合併時の新市まちづくりを早期に実現	*					*				*	農転許可権限の市への移譲と県農業委員会の意見徴収条項の廃止。	
	瀬戸田町	柑橘類を利用した機能性原料供給ビジネス化構想—広島でしかできないビジネスモデルを目指して—				*							農業体験実習施設や地域食材供給施設の目的外使用（研究施設と「加工施設」。民間企業による補助金施設の管理・利用	
香川県	香川県	かがわ中山間地域活性化構想		**							*		農地賃借の面積要件の緩和。4ha移譲の脳天の許可権限の知事への移譲。2ha超4ha以下の転用に係るの雨水大臣との協議の廃止。鳥獣保護法の要件緩和による鳥獣被害の軽減。観光農園、農村レストランなどを経営する農業生産法人に対する農業改良資金の貸し付け要件の緩和（自家原料2分の1使用を地域内農産物使用に緩和）	
	香川県	さぬき瀬戸内再生構想		**			**	*					農業経営対策事業の事業実施主体にオリーブ特区で参入した株式会社を含める。ブルーーツリズム推進のための漁村コミュニティ支援事業の実施機関を単年度から3年に緩和。水産増養殖等進行対策費補助金の採択基準において、「複数県にまたがるものを優先」に県単独での地域定着種の資源増殖を加え、タケノコメバルの増殖を図る。	
高知県	梼原町	所得税法施行令の見直し						*					耕作農業をベースに営む民宿なども農業の範囲に入れる	
福岡県	福岡市・田川市・香春町・田舎町・田舎町・糸田町・川崎町・赤	田川地域産業再生構想	*	**			*						農事組合法人などの農業生産法人の認可基準の緩和。農産物直販施設等における食品衛生芳情の規制緩和。農産物直販施設整備に関する補助金の弾力的運用	
	前原市	農山村地域の活性化構想	**	**			**						市街化調整区域における直売所、広い駐車場を備えたコンビにの設置容認。既存建築物の用途変更の容認。床面積10㎡以内の小規模農業用倉庫の建築確認申請免除。中山間地直接支払い交付金の適用条件の緩和（農振区域外でも市の判断で支払えるよう権限移譲）。農村集落排水と下水道の接続を市の判断で出来るよう権限移譲。	

# 農業

佐賀県	佐賀県	佐賀県農山村地域再生構想		*		**	*							遊休補助施設の有効活用。整備完了した農地保全事業を景観重視のため変更した場合の補助金返還免除（コンクリートブロックの棚田を石垣に変更した場合）。中山間地著幾節支払い制度の田畑格差の解消。商標登録「道の駅」の一部使用許可（佐賀県指定道の駅など）
	鳥栖市	教育の杜構想		**			*							企業による農地の取得、賃貸借の容認。市街化調整区域内の建築物の緩和（農業体験施設）。
<b>農業</b>	<b>提案主体</b>	<b>地域再生構想の名称</b>	<b>権限委譲</b>	<b>規制緩和</b>	<b>民間委託</b>	<b>適化法</b>	<b>補助金</b>	<b>税制</b>	<b>その他財政支援</b>	<b>金融</b>	<b>事業推進(国)</b>	<b>新たな制度</b>	<b>メモ</b>	
熊本県	熊本県	地域農林業再生構想（案）		**		*	** *							中山間地における補助事業採択要件「3戸要件」を認定農業者に限り個人補助可能とする。また、補助対象の機械設備を地域にあわせたものとする。補助施設の目的外使用の容認（一定期間経過したもの）。JA自らの農業経営の容認。シカの捕獲対策と防除対策の一元化。森林整備事業及び森林病害虫等防除対策事業の要件緩和。緊急間伐団地の設定の容易化または廃止、刈り捨て間伐の補助対象化などによる森林整備の促進
	熊本県	熊本県建設業振興プラン								** *				中小企業が農業参入する際の施設・設備整備の中小企業金融公庫の融資対象化、信用保険制度の対象化。
	熊本県	熊本セミコンダクタ・フォレスト構想	**				**							工業用地開発に係る農転許可権限の知事への移譲、開発行為許可権限の市町村長への移譲
	人吉市	ツーリズムを活用した地域再生構想				*								補助施設（活性化センター）の処分制限期間の短縮
	荒尾市	荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流活性化事業		** **			** ** *							地場食品製造業に対する経営構造改善事業要件の緩和。地場産業活力強化事業費補助の要件緩和。道の駅の道路要件の緩和（広域農道も認める）。梨の濁酒に対する「どぶろく特区」の適用。梨ののだ餡に対する業事法の特例適用。各種補助制度の連携。集中
	玉名市	新幹線玉名駅（仮称）周辺整備構想	*				*							農振除外、農転許可権限の市長への移譲
	本渡市	事業用地取得分における農地の所有権移転に関する支援措置		*										事業用地取得分における農地の所有権移転に関する支援（具体的な事業計画が確定しない段階で所有権移転を認める）
	菊池市	いつてみたい農山村・やってみたい農林業			*		*			*				農業法人に対する就農相談、就農訓練業務の委託。食育の推進。非農林系金融機関による経営ノウハウ、事業資金の円滑な提供
	大津町	「からいも」が育む地産地消～地産地消による地域再生～					**							特産品の開発に対する財政支援。空き店舗の起業に対する財政支援。
	矢部町	統廃合による小学校跡地の活用				*								統廃合による小学校跡地を農村体験型宿泊施設などに活用する
大分県	臼杵市	スローライフと地場産業と観光の融合による日本の正しいふるさとづくり		** *		*						*		農地法3条申請による賃貸借契約をかぼす植栽農地に限り10a以上で可能とする。給食センターでかぼすを利用した特産品の開発および製造加工の一部を行う。町家を宿泊施設とする際に、校長等の意見を求める旅館業法の規制を撤廃する。
	中津江村	200 海里の森・サッカーと笑顔の村づくり事業					** *	*				*		農業系廃棄物の適正処理と肥料としての活用
鹿児島県	加世田市	人と自然の「往来」地域再生構想		** ** ** *				*						保安林の利用手続きの簡素化・迅速化。市所有農地を農業生産法人への貸付。しへ農地売却した際の譲渡所得の特例措置。
構想数（計319）			37	97	6	40	75	16	9	11	16	12		

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
北海道	札幌市	交流と創造の空間・活動づくり		**	*		**		*	*		**	公共地下歩道と既存ビル接続に係る建築基準法遡及適用の除外。NPO法人をTMOに加える。発行者が異なる前払い式証票等の複数同時使用、または同証票等の価値の互換による物品・サービスの購入。NPOやボランティア団体への寄付を前払い式証票や電子マネーで行った場合、その換金を可能とする。PFI事業で公共施設の整備を行う場合、公共団体自らが実施する場合とイコールフットイングを図る。
	稚内市	地球環境に貢献する国際交流都市の形成		**			**				**	**	優良建築物等整備事業における階数制限要件（地上3階以上）の緩和。自治体間交流にかぎりビザ免除
	滝川市	商業都市の再生		**	*		**				*		中心市街地における駐車場等補助採択基準に係る要件緩和。中心市街地における民間による特定賃貸住宅供給促進事業の住宅基準、管理基準等の緩和。交通バリアフリー法にもとづく具体的施策の要件（利用者数）緩和。放送エリアを拡大し、中空知広域市町村圏組合（5市5町）の情報発信交流機能を充実。
	深川市	深川市地域活性化戦略		**			**					**	ICカードを活用した地域ポータルサイトの構築、電子商取引を可能とする。5GHz帯無線アクセスシステムによるオンライン給食サービスの実証実験
	伊達市	伊達ウェルシーランド構想		*			*						会員・予約・乗合制生活支援輸送システムの運行許可の簡素化
	ニセコ町	公共施設住民組織による運営及び財産の委譲	*				*						一般廃棄物の収集・処理、道路の維持管理、除排雪、公営住宅管理運営、上下水道の維持管理等々
青森県	青森県	国際線を核とした地域の活性化		*							**		韓国人観光客へのビザ免除
岩手県	遠野市	日本のふるさと遠野「起業」と「交流」による地域再生一					*						既存のCATV局が共同で地上波デジタルの受信設備を設置（国庫補助の対象拡大）
宮城県	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業（中国観光客任客萬来構想）		*									中国におけるビザ発給対象地域への拡大
	宮城県	緊急経済産業再生市町村連携事業（古川緊急経済産業再生戦略）					**						同一計画に基づく個別、各年に実施される事業を統一的に支援
	松島町	マリンプラン21		*									文化財保護法による特別名勝松島保存計画の現状変更の取り扱い
秋田県	秋田県	過疎化した地域における交通手段の確保	*	**		*							タクシー新規参入条件の緩和
山形県	山形県	やまがたニュービジネス創生プラン		*			*			**	**		空き店舗対策事業及び活性化対策事業の対象にNPO法人を加える。地域内配送ビジネス創出支援のため、貨物自動車運送事業法の弾力的運用（商店街の共同宅配事業（会員制）を自家商品の配達とみなす。NPOの代行も同様の扱いとする。）
	山形県	やまがた産業ルネッサンスプラン		**		*	**			*			県立高校や職業訓練施設を企業のコラボレート施設に転用。温泉旅館組合または非法人組織の組合が自家用マイクローバス、マンパワーを持ち寄って共同で送迎サービスを行う場合、くにアイをひとつの事業者とみなして道路運送法の適用を除外する。
	新庄市	民産官による食品トレー類のリサイクル		*									食品トレー等のリサイクルにおける再生利用廃棄物の拡大
	大蔵村	住民ニーズと地域特性を活かしたまちづくり		*		**							白ナンバーでの村営バス有償観光運送の許可
福島県	福島市	オープンカフェの設置による地域再生計画	**	**									公共施設の柔軟な利活用、道路使用許可申請の簡素化・迅速化、道路占用許可権限の市町村への移譲、露店出店に係る許可の容易化・迅速化
	会津若松市	（仮称）会津ベンチャーランド構想		*			*	*	*	*	*	*	大学周辺（市街化調整区域）におけるインキュベート施設等の開発許可
	会津若松市	城下町の回廊づくり（中心市街地の活性化）		**	*		*		*				空家や空き蔵を利活用するための建築基準法の規制緩和（構造耐力、避難、消火）。道路使用許可申請の簡素化・迅速化、使用料減免。景観整備のため外壁部・屋根を一部改修する場合に木（可燃材料）が使用できるように規制を緩和
	会津若松市	地域再生マネージャー制度などを活用した観光振興										*	地域マネージャーの配置、フィルミコミッション事業における道路占用許可の容易化、迅速化
	福島県、会津若松市	総合治水対策による歴史・自然・文化がいきづくのあるまち再生事業					**						特定都市河川浸水被害対策法の指定要件の拡大。透水性舗装や雨水研など、民間が小規模多数で間接的な治水事業を展開する債の補助。

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	会津若松市、郡山市、北塩原市、磐梯町、猪苗代町、河東町（磐梯高原広域サイン計画策定・推進協議会）	磐梯高原美しい景観形成～磐梯高原広域サイン整備構想～		*			**						道路管理者が案内標識と地域案内・誘導サインを一体的に整備できるよう、道路標識の設置基準と道路占用基準を緩和。また、その事業をまちづくり交付金の対象とする。景観形成事業推進費事業の採択は、単年度ではなく数年次の事業も対象とする
	いわき市	小名浜港背後地等の整備による地域再生						*				*	土地区画整理事業における地区外転出等の特例措置
	福島県、白河市	南湖公園再生計画		** ** **	*		*						森林整備に対する文化財保護法の規制緩和。風致地区における木材の伐採規制の適用除外。所有森林管理の民間委託簡便化（債務負担行為の容認、補助対象拡大）。ため池としての整備に対する規制緩和。
	福島県、白河市	南湖公園再生と交流人口の拡大		*									文化財保護法第80条（現状変更等の制限、原状回復命令）の規制緩和
	原町市	既存ダムの有効活用による地域再生計画				**							農業用に建設されたダムを上水道、工業用水への転用を容易にする
	原町市	中心市街地活性化					**						図書館を交流機能を備えた高度情報センターと位置付け、補助対象とする
	原町市	個性豊かな商店街による地域再生		*									都市計画法、建築基準法、の規制緩和。道路構造令の適用緩和
	須賀川市	道路規制による街中再生構想	*	*									年間を通じたイベント計画を1回の許可申請で足りるようにする。イベント開催にかかる道路占用許可権限を県から市に移譲する。
	須賀川市	老朽密集地域再生事業		*			*						中心市街地活性化広場公園整備事業の補助対象を拡大し、1箇所以上、面積500㎡以上に緩和する。
	福島県、喜多方市	良好な景観づくりを目的とした住民協定に対する支援					*						街路事業の補助対象拡大
	喜多方市	合併・少子高齢化時代の「ひと」と「こころ」のミーティングスペース確保					**		**				喜多方プラザ、厚生会館の改修補助
	喜多方市	旧土地区画整理事業地内における都市再生区画整理事業					*						都市再生区画整理事業の採択基準の緩和
	伊達町	市街地調整区域の特定地域開発による地域再生	*	** **									県による大規模既存集落の指定要件に関わらず、町の計画により指定する。住宅立地、工場立地基準の緩和
	保原町	都市再開発による地域再生計画					*						道の駅の設置基準を緩和し、まちなかにも設置できるようにする
	本宮町	職住一体の町づくりのため既成市街地での用途地域の弾力的運用		*									職住一体の町づくりのため既成市街地での用途地域の弾力的運用
	鏡石町	工業団地未利用地と周辺開発による雇用の創出	*									*	都市計画の線引き、用途変更について、周辺（20ha未満）区域については、町決定を可能とする。
	只見町	ブロードバンド回線整備構想					*						総務省の地域公共ネットワーク整備推進メニューの緩和（補助率の引き上げ、補助要件の緩和）
	只見町	携帯電話通話エリアの拡大					*						総務省の地域情報通信振興関連施策（移動通信用鉄塔施設整備事業）のメニューの拡大・緩和（エリアを増幅する機器の整備についてもメニューに加える）
	磐梯町	「仏都会津の源」史跡慧日寺跡周辺再生事業							*				文化財保護法による補助残に対する起債充当の新設
	福島県、会津本郷町	会津本郷焼き窯元を巡る街並み回廊の整備	**										イベント等に使用する場合の県道の管理について、道路区域の利活用に関係した区間に限定し、管理権限を県から市町村へ委譲。農業団体の有している水利権において、まちの中を巡る農業用水路から環境用水としてまちの中に流せるよう水利権の許認可権を市町村に委譲する。
	会津本郷町	小都市中心市街地再生構想					*						商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金の要件緩和。小都市における中心市街地活性化施策は、中小企業振興中心の事業とは別枠にて確保。
	会津本郷町	地場産業再生構想		*									窯元が点在する地区は市街化区域にあるため、新たに窯を建設する事ができないことから、新たな窯元の進出を阻んでいる。このような状況を解消するため、窯元が点在する地区の建築基準法の規制を緩和する。

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	棚倉町	超高速インターネット網構築による地域再生構想					**						加入者系光ファイバー網設備整備事業の補助基準緩和
	古殿町	流鏝馬の里づくりによる地域再生計画	*	**			*						観光地の標識、案内板等の様式統一化、国、県道案内標識の記載事項の規制緩和。農振農用地区域除外許可権及び農地転用許可権の町への一部移譲
	古殿町	「グローバルe 町づくり～おらが町のIT戦略～」による地域再生計画					**				*		情報通信格差差正事業における採択要件の緩和、利便性の向上
	三春町	中心市街地の活性化による地域再生					**	*					商業集積事業における基盤整備及び施設整備の充実に資する制度改正及び創出。駐車場整備に関する補助制度の補助対象率、補助率アップ及び採択基準の緩和。
	舟引町	中心市街地活性化による地域再生計画		**	*		*						弾力的なバス路線の即時認定と料金の自由化、個人タクシー認可に係る要件の緩和及び施設整備補助金の一括集中による支援。
	富岡町	地域の再生計画（「小さな町をつくってしまおう」）											地域住民の生活の保証の前提の確保（？）
茨城県	茨城県	霞ヶ浦レイクツーリズム推進プロジェクト		**			**		**		**		河川流水及び敷地の占用許可の特例と手続きの迅速化。霞ヶ浦流域の公共下水道管路への補助対象要件を緩和（下水排除量要件の緩和）し、上流末端管路の補助対象範囲を拡大する。共生林整備事業に係る面積要件の緩和。観光協会やNPO等に対する旅客自動車運送事業許可要件の緩和、旅行業登録要件の緩和。
	茨城県	鬼怒・小貝 花と水の交流圏形成プロジェクト	*	**		**	**	**	*		*		鉄道駅と交流拠点等を結ぶバス路線を補助対象に追加するとともに、都道府県の交付額以内とする要件を撤廃
	茨城県	常磐線沿線/広域交流圏再生事業		*									NPO法人や住民団体等に対する旅行業法の緩和
	茨城県	つくば広域都市圏活性化プロジェクト	*	**		*	**	**	*	**	**		公務員宿舎の建替え等に関する基本的な取扱い（財務省）等に拘わらず地域の実情に合わせて弾力的に建替え等を行うとともに、空き室の多目的利用を認める。民間企業（企業、病院、ホテル等）が所有する遊休バス等の利活用による公共交通機能の充実（一般旅客自動車運送事業の免許要件の緩和、自家用自動車における有償運送の許可要件の緩和など）。市街地内と郊外部を結び自転車移動のネットワーク化を図るため、農業振興地域の整備に関する法律及び農地法の規制緩和により、農道や隣接する農地に休憩施設や駐輪場等の整備を可能にするとともに、公民館等既存施設の有効活用を図る。業務核都市基本構想変更手続きの簡素化。コミュニティバスの事業計画変更手続きの簡素化。観光協会やNPO等に対する旅客自動車運送事業許可要件の緩和。観光協会やNPO等に対する旅行業登録要件の緩和
	茨城県	ひたちなか地区の土地活用及び港湾利用推進プロジェクト		**			*	*					工業団地造成事業で造成された敷地の譲受人の資格の緩和。事業用借地権の設定期間の延長。外国人である乗員の上陸許可手続きの簡素化に係る国の機関の連携
	茨城県	県央地域ユニバーサルデザイン推進プロジェクト		*			**	**	**	*			圏域内のユニバーサルデザインに関する特許権の存続期間（20年）を短期にする、あるいは、なくす。
	茨城県	カシマススポーツ交流空間創造プロジェクト		**		*	**		*		*		スポーツ施設に近接した地域におけるスポーツ交流事業に寄与すると認められる施設の整備については、地域経済の動向など地域状況を考慮のうえ市街地調整区域内であっても開発を許可するものであることを開発許可制度運用指針で明示する。 国営土地改良事業の受益地であっても、農用地区域に設定しないことを可能とする。土地改良事業における創設非農用地の換地取得者の範囲を拡大し、民間企業の取得も可能とする。また、現在、土地改良事業における非農用地の同意取得率は100%の要件としているが、有資格者（農用地の所有者等）の場合と同様の3分の2以上に緩和する。
	日立市	既存の社会資本を活用した交通渋滞緩和策		*					*				国土交通省が所管する国道について、道路構造令第5条の4に規定される車道幅員の弾力的な運用により、現道幅員のまま車道3車線化を図る。常磐自動車道に料金割引制度を導入し、一般国道の車両を迂回させる。平成3年度に整備した新都市拠点整備事業（国土交通省）及び昭和53年度に整備した地方卸売市場施設整備事業（農林水産省）による施設の用途廃止基準の緩和。
	日立市	国庫補助により整備した施設の有効活用		*		*							軽油取引税の免除
	日立市	市民生活の利便性を確保のための公共機関支援						*					
	日立市	地方債の適用拡大による公共施設の機能維持方策							*				新規建設事業を中心に規定されている地方債制度の適用範囲を、既存施設の機能強化及び維持補修等について適用できるように拡大する。
	つくば市	市内公共交通を補完する新たな交通システムの整備		*									市内交通網の充実を図るため、病院、結婚式場、私立学校など民間が独自に保有している遊休バスを有機的・機動的に運轉する（道路運送法、一般旅客自動車運送事業の免許要件等運行に関する許可要件の規制緩和）
	つくば市	筑波研究学園都市のリニューアル及びつくばエクスプレスを活用した地域活性化構想	*	*							**	**	民間企業等の市街地調整区域における開発事業において、農業振興地域の整備に関する法律及び農地法の規制の緩和を図る。都市計画法に基づく開発許可における開発の審査を市民の代表が審査できる制度の創設。

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	潮来市、麻生町、北浦町、玉造町	行方ふるさと圏創生プロジェクト	*				**	*					水辺空間を利用したコミュニティビジネス・交流事業に対する規制の緩和(河川敷の占用許可に係る権限を国から市町村へ移譲。船舶を使用する場合の各種法の制限除外(1日のイベントで漁船を客船にする場合の不定期航路の申請))
	真壁町	歴史的たたずまいを活かした地域づくり		*			*	*				*	交流拠点の運営等を住民団体に委託することとし、その経費について交付税措置を講じる。
栃木県	大平町	農業・商業・住居が融合するまちづくり		*									市街化調整区域における開発許可の緩和と農地転用許可の一元化。
	藤原町、日光市、那須町、塩原町	「日光国立公園」観光新生プロジェクト		**			**				**	*	安全で快適に歩けるまちづくりの推進のための河川法の規制緩和。水の安定供給を図るための砂防法及び河川法の規制緩和
群馬県	伊勢崎市	北関東自動車道伊勢崎パーキングエリア周辺観光拠点再生構想	**				*						スマートICの設置。農業振興地域整備計画の変更における規制緩和。農地法に基づく、農地転用許可について当該区域に限り、転用面積に関わらず首長が許可できるものとし、民間開発の際に必要な「農振除外」「農地転用」「開発行為」の許認可に係る一連の手続きを市長の判断に委ねて一元化。
埼玉県	埼玉県	むさしの研究の郷構想				*							構想区域内の県有地を活用し地域再生を促進するための施設や機能等を導入する場合には、県有地内の耐用年数未経過の補助施設の廃止・取壊し等について、他への建替え等、当該施設の機能を担保する措置がとられる場合には、補助金の返還を免除
	さいたま市	市民と行政の協働(コラボレーション)によるまちづくり構想	*	*		*							NPO法人の認証権限等の政令指定都市への移譲。公民館を従来の生涯学習活動の拠点のみならず、NPOやボランティア団体の活動拠点としての機能や役割を持たせることとした場合についても、財産処分を承認し、補助金の返還を行わなくても済むよう、承認条件を緩和する。
	草加市	古さと新しさが調和する賑わいと潤いのある「今様・草加宿」		*			*					*	「草加せんべい」を表示するために必要な産地・材料・製法等の基準を定める。TMOになり得る組織として、地縁住民自治組織、商店街組織といった既存の地域組織が含まれるよう同法の変更又は緩和。取り扱う活性化の項目を商業に限定せず、中心市街地に求められる都市機能(福祉、住宅、文化等)もその対象事業として追加する。
	志木市	生き活きまちづくり構想					*	**				*	空き店舗活用に伴う商店街活性化補助金の統合。現在期限付きの「前払い式証票」の恒常的な利用の認定。NPO法人の収益事業に係る法人関係税の非課税化。NPO法人に対する寄附金の控除優遇措置(パブリックサポートテスト要件の緩和)①一者からの寄附金の算入基準限度額の5%から25%程度に緩和。②少額寄附金(現行1,000円未満)の算入除外規定を削除
	新座市	新座市「観光による地域再生」構想					**			*	*		国の地域再生施策(まちづくり交付金等)の集中実施など
千葉県	千葉県	成田空港を活用した周辺地域の活性化		*					*			*	保税輸送手続きの簡素化、包括保税輸送承認の適用拡大、臨時開庁手数料の廃止、トランジット専用窓口設置
	千葉県	既存水源(県営工業用水水源)の有効活用				*							工業用水を上水道水源に転用(補助金返還、債券の繰上げ償還制度の見直し)
	千葉県	蘇我特定地区整備構想		*									大規模工場跡地の再整備にあたっては、建築基準法の接道義務の適用除外(構内道路は整備済み)
	我孫子市	昭和45年DID内都計画道路の効果的な整備					*						昭和45年DID内(既成市街地内)都市計画道路の補助採択、申請手続きの道路局所管で一元化
	我孫子市	都市計画決定の権限を市に委譲し、地域の实情に即した個性あるまちづくりの推進	**										市町村が用途地域など都市計画決定画ができるよう、権限移譲を進める
東京都	千代田区	「さくらの千代田」観光振興構想					*						各種補助金の集中適用
	世田谷区	水と緑の住環境地域(国分寺崖線中心)の保全整備による都市再生構想										*	建築基準法を改正し、容積率の参入方法などに区の裁量を認める
	江戸川区	区道上の放置自動車早期撤去処分構想		*									区と警察の連携内容の舞各課・義務化、駐車違反と放置との概念の明確化、警察の廃棄認定の基準の簡素化と早期認定化
	江戸川区	江戸川区土地利用推進構想	*										用途地域決定権限の区への移譲
	江戸川区	密集住宅街地整備促進事業の推進構想		*			*						事業者による買収除却のほか、移転補償制度も適用できるようにしてもらいたい
	三鷹市	三大都市圏における用途地域決定権の市町村への移譲	*										3大都市圏における用途地域決定権限を市町村に移譲
	三鷹市	道路空間有効活用事業		*									道路占用許可事項に行事、イベントを追加
	三鷹市	公共事業に係る用地取得の円滑化						*					用地買収に係る特例農地の利子税免除、残地の猶予特例の継続
	青梅市	ケーブルテレビを活用した地域情報化					*						

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	青梅市	圏央道青梅インターチェンジ周辺複合物流拠点整備構想	**				*			*	*		計画区域の農振地域・農用地区域除外を市町村の判断で、新たな農業生産の創出負担なく出来るようにする。市の判断で流通業務市街地に商業施設も併設できるようにする。市の計画策定、整備に対する財政支援と首都圏整備計画へ位置付け。立地企業への低利融資。
神奈川県	神奈川県	国際観光「かながわ」推進構想		**			*				** ** **		中国の団体旅行のビザ発給対象地域の拡大、免除。件、市町村が交流地域についてのビザ発給、免除。フィルムコミッション推進のため、道路、海岸等の使用許可実施手続き簡素化。くによる観光地の標識・案内板等の統一様式作成。羽田国際化への支援など各種支援策
	神奈川県	かながわ京浜臨海部活性化プラン		*			** **				*		地域再生構想に係る独立行政法人等への寄付金支出制限の緩和。各種インフラ整備促進、基礎研究強化、新たなエネルギーモデル事業の促進
	横浜市	ナショナルアートパーク構想		*		*	** **					*	国有地利用に関する協議窓口一元化、国有地の譲渡または無償貸与、港湾緑地に商業施設を立地可能にし、面積要件を緩和。PFIへの補助
	横須賀市	中核市における都市計画決定権限の包括的移譲	*										都市計画決定権限を中核市に移譲
	横須賀市	浦賀港周辺地区における国庫補助制度の統合的かつ弾力的な運用					*						港湾整備と都市整備を一括し統合した弾力的な運用の出来る補助制度の創設
	小田原市	社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の培養によるにぎわいの創出		*		** **							史跡等購入費補助金で購入した土地の暫定的な一時転用。林業体験施設の多目的への転用
	三浦市、三浦商工会議所	三浦地域再生構想「海都共生都市オーシャンシティみうら構想」					*						漁港管理者の計画見直し要請権限の市への移譲（10年の時限）。10年間は市が県の代わりに整備、10年後に権限返上と同時に清算
	厚木市	ファンタスティックやまなみ	** **										国立公園内の施設設置許認可権、砂防区域内の土地の制限の権限、保安林の立木伐採許可権限、シャトルバス整備計画区域内における一般車両通行制限の権限をそれぞれ市に移譲
新潟県	三条市、田上町、栄町、下田村	広域行政ネットワークの構築及びCATVへの開放		*									地域イントラネット基盤施設整備事業の柔軟な運用（開放時期の要件を地元自治体の自由度が高まるものとする）
富山県	富山県	とやまの観光資源活性化プロジェクト	**	**									観光用種類販売の手続き緩和、中国からの観光客のビザ免除
	富山県	にぎわいと活気あふれた港づくり		*						*			税関の臨時開庁の柔軟対応、漁港の公共溪流施設付帯施設の占用許可の基本方針の緩和
	富山県	元気でにぎわいのある富岩運河等の再生									**		ダイオキシン類汚染土砂の対策は、法規制前の部分については行政側で実施
	富山県	とやま産業活性化プロジェクト		*		** **	** **	**	**	*	*		経営革新補助金で取得した研究機器の弾力的運用、技術開発補助金の使途の弾力化（事業後の目的外使用）、電源立地地域対策交付金による企業立地促進資金貸付基金の取り崩し、産業再配置補助金によるデザイン振興基金の取り崩し、TMOにNPOを加える、集積活性化補助金の繰越制度の創設など
	八尾町	越中八尾スロウタウンステーション構想					*						県・町・民間が輻輳して実施する駅前周辺整備事業を町が一括採択して実施できる補助制度の創設
石川県	石川県	石川デジタルコンテンツ産地形成推進構想									** ** *		人材育成、研究開発、情報発信、起業育成などの助成措置
	石川県	外国人観光客の誘致促進		*									中国人観光客へのビザ解禁、外国人観光客への入国審査簡素化
	石川県	都市内公共交通利用促進に伴うコンパクトシティ化プロジェクト							*				パークアンドライドの推進。駐車場利用者は中心商店街の共通商品券を購入。
	石川県	住民主体のまちづくりブランドプロジェクト	*	**									道路構造令の弾力的運用。道路占用許可を市町やまちづくり団体に権限委譲
	金沢市	元気で暮らしやすい金沢まちなか再生構想	**	*			*				**		駐車場の無秩序な増加を条例で制御できるようにする。バス路線変更・バス停位置変更許可権限を市町村に移譲。まちなかの国道・県道の管理権限を政令市なみに市に移譲する。道路、河川、公園、合同庁舎、裁判所など公共施設の一部を占用または使用する場合は許可を届出にするなど規制を緩和する。特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担基準額及び調整額を市の実情に合ったものとする。土地利用・建築のコントロールを全国一律でなく行うため、個々の内容を一本化した「個別規制地域（仮称）」を都市計画の地域用途のひとつとして追加する。
	小松市	小松東部活性化構想		*									都市計画道路の整備を区画整理事業組合に委任する。整備費の組合への返還は行政の財政事情を勘案し弾力的に行う。
	小松市	中小企業の土地の有効活用構想		*									交通量の少ない市町村道で道路をはさんで工場と事務所が立地している場合、道路の上空に通路を設けられるようにする。



# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	辰口町(能美市)	商業・観光と農業が共生した新市の循環型新拠点づくり構想		*			** **						土地開発公社造成地の賃貸の容認。都市計画道路、公共下水道への補助金の優先配分。標識、道路管理者による信号設置への補助
福井県	福井県	「ウェルカム元氣な企業」構想		*									土地開発公社が先行取得した土地で、商業・工業用地として新たな雇用が生み出される場合には処分用と制限を緩和する
	福井県	福井港港湾物流推進構想		*									開港指定要件の弾力化、無線検査港指定要件の弾力化する。
	福井県	有料道路早期無料化推進構想				*							有料道路の料金徴収期間の変更(無料化)に係る国の許可要件(債務の一括償還)の緩和
	小浜市	歴史的な町並みを活かした家屋の再生と景観保全		*									伝統的建造物群保存地区保存条例による建築基準法の権限委譲。景観条例による建築基準法の緩和措置の制定
山梨県	山梨県	やまなしITプラン(高速情報通信基盤の整備)		*			*						地域公共ネットワーク民間開放の弾力化(第3セクターに限る、住民サービスシステム整備の免除など)
	山梨市	生活排水クリーン率向上構想					** **						補助対象範囲の拡大
	山梨市	地域公共ネットワークの整備促進構想					*						地域イントラネット基盤整備事業の補助対象拡大
	山梨市	市営住宅再生構想				**							公営住宅の耐用年数の短縮、入居条件の緩和
	山梨市	生活道路再生構想					*						道路補助の採択範囲の拡大
	山梨市	山梨駅周辺市街地再生構想					*						まちづくり総合支援事業の運用改善(期間延長、範囲拡大)
	山梨市	働く女性の支援再生構想				*							働く婦人の家において対価を得るサービスの提供、物品の販売を可能とする
	山梨市	河川占用区域内の都市公園有効活用構想		*									民間事業者等による営業許可、公園入場料徴収の規制緩和
	富士河口湖町	2010年外国人観光倍増計画	*										屋外広告物法第3条以下の都道府県の権限を市町村に移譲
長野県	長野県	コモنزの視点から始まる公共事業	** ** ** ** **										土地改良法、地すべり等防止法、森林法、道路法、河川法、砂防法、都市計画法、都市公園法、下水道法に基き実施する事業の全部または一部を、国・県が必要と認めた範囲内において執行権限を移譲するとともに職員を派遣し市町村自らが事業を実施できる制度を創設。または、法改正により市町村に権限を移譲する。
	長野県	コモنزの視点からのまちづくり		** **		** *	*						まちづくり条例を制定し、その判断のあとで森林法の林地開発許可、自然公園法、都市計画法の開発許可の判断を行う。既存社会福祉施設、遊休施設の無償譲渡・貸与の容認。宅幼老所への入所資格の弾力化。街路事業の暫定施行の容認。補助金取得財産の補助目的外使用の容認。
	長野県	コモنزの視点からの観光・都市圏交流型産業の推進	*	** ** ** **		**				*			酒類の製造免許要件の適用除外(レストラン、民宿等で専ら飲用・販売するためのワイン等果実酒の醸造を容認)。宿泊施設・体験施設等における観光斡旋業の特例(民宿・体験施設の職員等が運送・宿泊の取次ぎ、旅行の相談に応ずることで報酬を得ることを容認)。交流型事業に係る無資格・無許可有償輸送の特例。体験型観光施設を整備する農業法人・NPOに対する中小企業信用保険法の適用。
	長野市	長野ナノサイエンス産業都市構想		**									中心市街地の遊休施設を大学の校舎として活用する場合は採光基準の条件(床面積の10分の1を窓)を緩和する。銀行の空き店舗を大学の講義室等として活用する。
	飯山市	地域の宝を活かす賑わい創出・旅産業おこし		** *		*	** ** **		*				営利目的での河川占用許可の弾力化・手続き簡素化、目的外の係留の容認、イベント開催における道路・河川占用許可の簡素化、新幹線新駅建設に伴う在来線駅移転に対する補助または交付金の新設、中心市街地再活性化等特別対策事業に商業施設を追加、その他農業・グリーンツーリズム関係の施策
岐阜県	岐阜県	美濃ミュージアム街道								*	**		高速道路料金体系の見直し(途中下車制度の創設)、ハイウェイオアシスを一般道路利用者に開放
	岐阜県	公共バス優先市街地活性化対策(「コミバス」作戦)					*						自主運行バス、福祉バス、スクールバスの効率的・効果的運行を実現し、同時に幹線バスとコミュニティバスの連携等を実現するため、各種バスに係る補助金制度の統合・充実・弾力的運用・要件緩和。
	岐阜市	金華山・長良川まるごと博物館構想	**	*						*			イベント開催のための道路占用・使用、河川占用許可権限の市への移譲。伝統的なまちなみ地域における建築基準法の一部緩和(木材等の使用容認)。財源の集中的投入
	岐阜市	水によるまちおこし構想	*	*		*							許可水量の範囲内で水利権者の裁量で目的外への使用転用が可能とする制度を設ける
	岐阜市	まち再生プロジェクト構想	*	*									民間都市再生事業計画の認定要件の緩和。イベント開催時の道路交通法の規制緩和(道路占用・使用許可権限の市への移譲)
	多治見市	地域新交通システム創出構想	*	**									旅客自動車運送事業に対する権限を市町村の長に委任する。市町村道におけるバス停車帯設置基準の緩和。低床バスの補助規定の緩和(生活路線50%を30%に、5年間貸与・譲渡禁止を3年間に)

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	多治見市	多治見市産業再生	*	** **			*						補助施設「ほっとふる」における市産品の販売の容認、国道の案内看板設置基準の緩和、河川敷使用許可権限の市町村長への移譲、都市計画法運用指針の見直し（飛び市街地の指定）、市街化調整区域における地場産業関連施設建築の容認、商業地域における陶磁器製造施設の建築容認（建築基準法）
	多治見市	バイオマスによる持続可能な地域社会・多治見の創造		** *			*						BDF製造施設における危険物取扱規制の緩和、市のバイオマス活用施設を一般廃棄物処理施設の構造基準から適用除外。補助制度の統合。車検証書き換え免除。
	浜松市	世界都市浜松・地域経済振興構想		** *				*					都市公園等公共空間の商業利用目的の占有・使用の規制緩和、広告掲示の容認。公民館の施設利用拡大と補助金要件緩和。事業用耐震建築物の特別償却
	浜松市	世界都市浜松・中心市街地活性化構想		*							*		商業利用を可能とする公共空間の占有・使用主体、占有・使用施設等の緩和（準用河川上、歩道、公園）。まちづくりに応じた歩道・交通標識等道路施設の整備。
	浜松市	世界都市浜松・ユニバーサルデザイン構想										** *	国家資格、ロゴなどの創設
	伊東市	伊東健康保養地づくり構想					** **	**	*				固定資産税の別荘概念の再定義。ゴルフ場利用税の存続。国際観光文化都市整備のための財政措置、交付税算定に滞在人口を加える、温泉療養に対する保険適用
	掛川市、大東町、大須賀町	合併道路建設促進構想							*				県道の道路改良事業を合併後の新市の承認工事として施行する場合は、合併特例債の対象とする。
	掛川市	再開発事業における段階的・簡易的建築について		*									都市再開発事業において、段階的・簡易的建築も認定する制度改革
	掛川市	保留地販売促進による地域経済の活性化と地域雇用の創出		*									土地譲渡による償還についての規制の廃止と有利子借入金の償還優先。保留地の取得・売買に伴う課税免除
	袋井市	企業誘致の促進	*										企業立地に係る4ha以上の農地転用は知事の許可とし、迅速化する
愛知県	愛知県	産業観光資源を活用した国際交流中枢圏の形成											国交省、経産省、総務省の支援策の優先適用、連携・集中
	豊川市、TMO、豊川地区商業観光活性化委員会	万博と地道なまちづくりによる豊川稲荷門前町観光商業活性化		**		*	**						門前町独特の路地保存のため建築基準法の接道要件の緩和。駐車場、自由通路、駅前広場など補助事業施設の目的外利用の容認。各種補助金の統合化、省庁横断的補助制度の創設、ビザ発給等の出張窓口（年間数回）設置
	犬山市	犬山市城下町新生構想		*			*				*		インフラ整備施策の集中、まちなみに調和した道路標識の実現、TMOにおける出資比率による補助率格差の見直し
	新城市	DOS 地域再生プラン (D o o u t d o o r s p o r t s)	*	*			*					*	県道・市道・林道の使用許可の容易化・迅速化。河川敷の管理権限を市町村に移譲。有償ボランティア輸送による送迎サービス。各種団体・機関ごとの標識・案内板の統一・一元化。各種施策の弾力的運用。土地開発公社所有土地の貸付の容認。道路使用許可手続きの簡素化。職業安定所との情報交換。遠方からの諸手続きの簡素化。
	新城市	「今夜は街に出かけよう」構想		** **									法定受託事務として愛知県に与えられた管理権限をすべて大口町に移譲する
	大口町	一級河川五条川の管理権限の移譲	*										市街化調整区域に居住、農業、工業の区域を設定し、誘導する
	大口町	環境区域（居住・農業・工業）の純化並びに既成との共存・共生										*	公の施設の地元行政区への移管（知多半島ユースホステル、美浜町漁村センター）
	美浜町	自助・自立の地域、そして町づくり		**		**			*				河川における構造物設置要件の緩和。景観形成支援事業、河川森林環境教育施策の集中実施
	旭町	水の郷 奥矢作自然・にぎわい再生プラン		*							**		地域限定通訳案内業免許の発行。海上運送関連規制の弾力化。観光タクシー運賃・料金設定の自由化。まちなみ景観保全のための都市計画法、建築基準法の弾力的運用。河川占用許可・道路占用使用許可の弾力化
三重県	三重県	観光による地域再生		** ** **									踏切道改良に係る踏切統廃合の廃止。
	四日市市	地区間交流活性化事業		*									10年に1度の流域別下水道整備総合計画見直しを改め、暫定見直し等制度の簡素化を図り、農村集落排水施設との接続を容易にする。
	四日市市	生活廃水対策総合推進構想					*					*	公共施設の移転・用途変更に係る補助金返還、起債残高一括償還の免除。都市公園の便益施設に温泉浴場を追加。河川の占用許可の免除または容易化。河川等の管理を住民団体に開放。史跡内での道路整備の容認。その他
滋賀県	大津市	古都大津ルネッサンス		** *	*	** *	** ** *			*	*		

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法化	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	竜王町	(仮称) エコ田園産業拠点こう交竜(交流) プロジェクト構想		** **			**				*		市街化調整区域における環境共生型施設建設の容認、木質バイオマス資源の廃掃法場の規制緩和、RPS認定エネルギー買取条件の向上、農転許可の権限移譲、農地取得下限面積の引き下げ、各省類似施策の一元化・複合適用など
京都府	京都府	京の芸術家支援事業					*						緊急雇用創出特別基金事業による芸術家の雇用
	京都府	観光都市kyoto携帯サポート構想		** ** *			**				*		ITタグ実証実験に対する円滑な免許の授与。ケータイ関連技術の実証実験に対する予算の重点配分。外国製携帯端末による国内回線接続の規制緩和。中国人修学旅行生の短期ビザ免除。中国人観光客に対するビザ審査期間の短縮。中国訪日団体観光旅行対象地域拡大の要請。V.J.Cの地域連携事業の制度化
大阪府	大阪府	企業のニーズに対応した宅地処分の促進		*									都市計画法・新住宅市街地開発法において、宅地の利用計画における「特定業務施設」と「公益的施設」を一本化するとともに、関連する住宅の建設を可能とする。処分計画の協議・同意を届け出制とする。住宅地の民間事業者への卸売り条件の撤廃
	大阪府社会起業家サポーターズ(大阪府、社会起業家委員会、おおさか元気ネット)	地域コミュニティ活動の活性化	** *	** *	*		**			**			コミュニティファンドの設置主体の多様化(知事が認めたものへの設置。運営委託が可能にする)。NPO認証と認定NPOの認定の窓口を大阪府知事に一元化する。地域通貨の使用期間条件の要件緩和(知事または市町村長が認めた地域通貨については、前払い式票規制法上の6ヵ月を1年に延長する)。労働金庫の融資対象に中間法人やワーカーズコレクティブを含める。
	堺市	中心市街地賑わい再生構想										*	中心市街地整備の国の総合窓口設置
	枚方市	淀川ウォーターフロント賑わい創出構想		**					*				河川管理権限の一部移譲・手続き簡素化、道路占用手続きの簡便化、まちなみ景観形成のための財政措置
	八尾市	駅前未利用大規模国有地を活用した地域再生		*			*						国有地譲与規定の適用範囲の拡大、国有地売却手法の柔軟な取扱い
兵庫県	兵庫県	ケータイ利用地域拡大プログラム					*						過疎地域等の携帯電話不感地区解消のため、鉄塔施設整備事業における事業者負担の軽減、単独事業(過疎債)の人口要件の廃止
	兵庫県	中心市街地における商業集積活性化促進構想	*										TMO計画の認定権限の県への移譲
	兵庫県	ハイウェイ活用による地域活性化構想	**										播但連絡道路、本四道路の料金等を道路管理者の裁量で決定できる仕組みとする
	神戸市	神戸国際集客観光都市構想		** ** ** **	*								ロケにおける道路占用許可、施設利用許可手続きの簡素化。自転車法の自転車等に道交法の自動二輪を加えることにより、放置車撤去を可能とする。自転車法の放置自転車の処分を市町村長から民間事業者に委任可能とする。旅客不定期航空事業者の禁止行為の緩和。公の施設使用料のカード決済の容認。訪日団体観光旅行団の対象区域に天津市を追加。通関案内業の簡易免許制度の創設。
	兵庫県・西宮市	芸術文化あふれるまちづくり構想		** *			** ** **						道路使用・占用許可申請及び飲食店営業許可申請の容易化・迅速化。その他各種支援事業の実施
	伊丹市	伊丹郷町再生構想		**		*				*			補助事業である道路の一部をイベント広場とする際も補助金の返還を不要とする。道路での駐輪場の設置、TMOによる臨時的な店舗の設置を容認。中小企業信用保険法の対象に脱サラ等の起業を加える。
	三木市	公民館の地域活動センターとしての活用		*									公民館の目的拡大
	加西市	「花と歴史と愛のまちーかさい」を活かした産業再生計画		**									大店立地法に基く新設・変更の届け出手続きの簡素化。第3セクターに対する援助
	兵庫県・篠山市	陶芸文化の郷づくり構想		** *		*	*						公的施設リニューアルに伴う適法法の柔軟な対応。道路標識等の様式の多様化。ボランティアやNPOによるコミュニティバスの有償運行に対する大臣許可の緩和、許認可権限を県または市に移譲。各種施策の連携
	篠山市	観光の振興と景観形成創出事業					*						地域で統一した観光標識・案内板の設置のための補助
	福崎町	大学と連携した地域再生事業		** **			*						大学周辺の市街化調整区域における学生寮や関連施設の建築の容認。市街化区域の拡大。農地転用要件の緩和。交通結節点改善事業、まちづくり交付金等の優先採択
和歌山県	和歌山県	高野熊野世界遺産活用地域再生構想	*	*			*					*	案内標識等の様式の統一。コミュニティバスによる来訪者有償輸送の容認。地域限定通訳業者免許の地域指定及び試験実施権限の移譲

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
島根県	大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町合併協議会、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町	生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと再生構想		*	*		**						公民館等公共施設の利用制限と施設・設備改修に係る制限の緩和。地域マネージャーには公務員も対象と出来るようにする。観光交流、地域間交流の推進に向けた地域経済活性化事業展開のため、既存補助金の統合
		生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと行政効率化構想					*						合併の枠組みと一部事務組合の枠組みが異なるときの、新市の行政エリアにおいて従来の事務組合の行政サービスが円滑に行えるよう規制を緩和する。産業振興のアドバイザーとして国公率大学教授。先進地自治体職員と契約できるよう規制緩和
	西郷町	観光を機軸に交流・産業を創出する町	*	** ** ** ** **		*	**					*	屠殺場(業)への民間参入、牛突きによるトトカルチョ、地域通貨の導入。自然保儀規制の強化と権限移譲。大学、高校などの教育機関の人的交流の促進。イベント実施の管理権限の移譲、イベント許可事務手続きの簡略化、窓口の一元化。旅行業取扱の資格取得の要件緩和。農家・漁家宿泊の簡易化、宿泊施設の送迎者を観光有料タクシーとして利用。中心市街地の空き店舗対策として飲食店などの開店には消防法の規制緩和。交通看板、観光看板を国・県・町・民間にこだわらず設置及びそのデザインを一本化する。コミュニティ放送の電波の時期・出力の規制緩和。港湾・漁港の用途外使用。補助事業の採択基準のローカルルール策定。各種補助金の一体的活用。港湾計画策定・変更の簡略化
広島県	呉市	(仮称) 広市民センター建設事業				*							公共施設の建て替えにより機能面の向上が見込まれ、かつ補助金の交付を受けない場合には既存施設の補助金返還義務を免除する。
	三次市	市町村合併時の新市まちづくりを早期に実現	*					*				*	市または土地開発公社が事業用地を取得する場合、土地収用法の適用を可能とし、また、租税特別措置施行規則14条第7項第3号イの特掲事業に含める。農地転用の許可権限を市長に委譲した場合、県農業会議の意見聴取の廃止
山口県	下関市	下関市ウォーターフロント地区観光客移動円滑化構想									*		観光客移動円滑化のための施策の集中・連携
香川県	香川県	かがわ賑わい創出構想		** ** **					** *				一般旅客運送事業者が定期観光バス事業を行う場合、認可製を届け出制にする。スクールバス・ボートの目的外利用について、住民以外の利用も可能とする。道路標識への民間大型観光施設等の記載項目の拡大。映画製作の際の道路使用許可の簡素化、迅速化。仮設建築物の利用期間を「1年以内」から「必要と認める期間」に延長。台湾・韓国からの観光客にビザ免除。本四道路の通行料金引き下げ、特大車を大型車とみなす高松空港着陸料の軽減。外国人研究者の在留期間の延長、対象事業の拡大。外国人研修生の受け入れ制度拡充。
	宇多津町	宇多津臨海部活性化構想				*							補助施設「産業資料館」のリニューアルに伴う適法法の運用緩和
愛媛県	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想		** *								*	公共施設整備事業における木造化の推進、補助事業採択要件緩和、建築基準法の改正、各省庁の設置基準の改正
	愛媛県	松山西部臨海地域における新都市拠点形成構想		**	*	*							民活法特定施設の処分自由化。外国人在留資格の要件緩和、資格変更の円滑化。公共埠頭の民間企業への長期貸し出し
	愛媛県	しまなみ海道住民総参加の手づくり観光振興(観光・交流・まちづくり)構想		**	*		*						行政財産の民間貸与、NPOなどの旅行業の自由化、利用する船舶の要件緩和。道路、河川海岸の専用申請の簡略化。フィルムコミッションのため、自動車占用道路での停車禁止除外、自然公園区域内でのロケセット設置の許可基準の緩和。補助事業の対象を市町村だけでなく関係者の協議会、民間事業者・NPOへ拡大。各種標識や案内板の作成基準の要件緩和
	松山市	「坂の上の雲」フィールドミュージアム構想		** ** **			** **					*	屋外広告物の統一景観整備、道路付属物に公共広告施設を追加。電線地中化計画を道路管理者ごとの計画から戦略的な自治体提案型計画にシフト。交通結節点改善事業の補助採択要件の緩和。路面電車走行空間改築事業の採択要件の緩和。下水処理場用地の専用使用承諾制度の創設。公園施設設置基準の緩和。優良建築物整備事業制度の緩和、拡充。坊っちゃん列車やオープン観光バスの車両構造の規制緩和、運行体制の自主裁量権の拡大、運賃設定の自主裁量権の拡大。
福岡県	福岡県	高齢者安心住み替え支援構想						*					中古住宅の取得、リフォームの課税特例。高齢者等が持ち家を貸付て小売者向け賃貸住宅に住み替える場合、賃貸収入に係る所得税の特例制度を創設

# 都市再生

都市再生	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	北九州市	小倉都心・門司港レトロ地区集客活性化事業		** **	** **	*	*						道路における指定管理者制度の導入。道路使用許可基準の緩和。河川管理における指定管理者制度の導入。民間事業者による河川使用の許可。都市公園の建ぺい率の引き上げ。民間事業者による港湾施設使用の許可。公の施設の使用・占用料金設定の自由裁量により、低廉化。既存の基盤施設の転活用の容認と補助金返還免除、地方債の繰上償還免除。
		市民力が創る「環境首都」北九州		*			*				*		ITを活用した地域通貨の導入・普及検討事業に指定。廃棄物処分場を緑の回廊として整備する事業への支援、埋立地の自然再生への各省の施策の連携
	福岡県・福岡市・前原市・二丈町	九州大学学術研究都市構想		** ** ** **				*			*		各市町合同の都市計画審議会及び開発審査会等の設置許可。地方税不均一課税減収分を交付税の対象とする。開発許可立地基準の緩和（市街化調整区域における研究施設、ベンチャー企業、大学関係者の優良田園住宅、研修施設等の建築容認）。市街化調整区域の地区計画基準の緩和。市街化調整区域における農村工業導入区域の是認、また、1自治体に1箇所を制限を緩和。地域再生計画に基く農転等の協議手続き期間に一定（約6ヶ月）の期限を設定、農地転用の許可の緩和、農地等権利移動制限の緩和（面積制限の撤廃）。優良田園住宅建設の促進。
	福岡市	公共空間を活用した賑わい創出構想				**							補助金による公有財産の使用目的の拡大。国有財産の使用目的の拡大。
佐賀県	鳥栖市	教育の杜構想		**			*						市街化調整区域内の建築物の緩和。企業による農地の取得・賃貸。電源地域産業再配置促進費補助金の対象拡大（流通業務に関する事務所等の新增設も含める）
	有田町	コミュニティバス運行の路線・運賃の持続きの簡略化		*									権限の県または市町村への移譲
	有田町	福祉タクシー外出支援サービスの運行自由化		*									利用者と送迎事業者を予め審査・登録し、事業者は安い料金で自家用車による高齢者の外出支援事業を行う
長崎県	長崎県	東アジアとの観光交流計画		** ** *									韓国・香港・台湾・タイとの相互主義によるノービザ化。中国人団体観光短期滞在ビザの発給対象地域の拡大。条件を満たす中国人への数年有効数次ビザ及び個人ビザの発給。中国人修学旅行団体に対するノービザ化。道路案内標識へのローマ字以外の併記
熊本県	熊本県	熊本セミコンダクタ・フォレスト構想	**				**						工業用地開発に係る農地転用許可権限を知事に移譲、工業用地開発に係る開発行為の許可権限を市町村長に移譲。国の提案公募型研究開発プロジェクトに地域再生枠を設定。地域雇用機会増大促進支援事業の実施地域の要件緩和
	熊本市	水前寺江津湖公園活性化構想		** *			*						路面電車遠心の手続き迅速化、補助金重点配分。都市公園内駐車場を利用したパークアンドライド。バイオマス資源利活用のための補助制度緩和（水草を廃棄物とみなす）。
	人吉市	南九州の拠点都市づくり構想				*							工業団地造成利子補給金の対象範囲の拡大
	玉名市	新幹線玉名駅（仮称）周辺整備構想	*				*						交通結節点事業採択基準の緩和。農地転用・農振除外権限を市町村長に移譲
	本渡市	中心市街地周辺総合活性化事業					*						各種補助金の集中投入
	牛深市	温故知新に学ぶ牛深再生プロジェクトX（牛深よかとこ、よか暮らしへの追		*									観光を主な目的とする不定期航路の認定。中国運輸局が実施している海の駅のモデル地区として認定
	あさぎり町	石倉を拠点とした駅前商店街の活性化		**			*						石倉の移設、用途変更に係る建築基準法の弾力的運用、宿泊利用のための建築基準法の規制緩和。地域資源活用のための財政支援。
	苓北町	自然環境と歴史文化に彩られた魅力あるまちづくり					**						中心市街地商業等活性化総合支援事業、街並み環境整備次行の要件緩和
宮崎県	宮崎県	港湾環境整備事業により整備した緑地・公園及び海岸環境整備事業により整備した緑地等の有効活用による本県活性化				*							企業・個人によるレストラン等施設の設置の容認と補助金返還義務の免除
鹿児島県	加世田市	人と自然の「往来」地域再生構想		** ** ** *				*					保安林利用手続きの簡素化・迅速化。サイクリングコースの道路標示を可能とする関係法令の特例措置。特殊自転車（2人のり、ベルタクシー）の一般行動での通行を可能とする関係法令の特例措置。河川法適用区域内での遊漁船係留施設の築造の容認。住居占用区域での臨時的宿泊所の営業の容認。市所有農地の農業清算法人への貸付の容認。農地を市に売却した際の譲渡所得に特別控除。土地開発公社所有の土地を民間企業に賃貸することの容認。
沖縄県	石垣市	光と風 ゆめみらい交流都市いしがき		**									台湾からの修学旅行に限定したビザ取得免除。台湾・石垣島感のプログラムチャーター便の定期的運航
	久米島町	HI（Health&Intelligence）アイランド久米島									*		自治体主導型の情報通信基盤整備

構想数(410)

40 121 12 34 97 17 20 12 28 29

# 医療福祉

医療・福祉	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法化	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
北海道	滝川市	商業都市の再生											国學院短期大学に運営委託する公設民営型の幼稚園・保育所一体の子育て施設の設置
	伊達市	伊達ウェルシーランド構想		*			*						会員・予約・乗合制生活支援輸送システム
	下川町	働ける環境の支援体制の推進					*						幼保一元化、給食の外部搬入
宮城県	宮城県	緊急経済産業再生戦略事業（サテライト型特別養護老人ホーム整備推進構想）		*									30人程度の特養を中核とし、10人程度のサテライトを複数設置、小規模多機能の支援機能を持ちながら、ひとつの施設として機能させる
	仙台市	健康づくりウェルネス・コミュニティ構想		** *		**	** ** **			*	** *		遠隔診療、遠隔介護の保険適用。予防トレーニングの余裕教室での実施、NPOの輸送の条件撤廃
秋田県	秋田県	高齢化に対応したまちづくり構想		*		*	*						学校給食センターでの高齢者用食事サービス。高齢者移送サービスの条件撤廃
	秋田県	過疎化した地域における交通手段の確保	*	**		*							タクシー新規参入条件の緩和
山形県	山形県	やまがたニュービジネス創生プラン		*			*			** **			商店街の共同宅配事業（会員制）を自家商品の配達とみなす。NPOの代行も同様の扱いとする。
福島県	福島市	地域介護ケアシステム					*						町内会等が小規模デイサービス施設を運営できるよう、事業主体要件、人的基準、施設基準の緩和
	喜多方市	高齢化と共生する「太極拳のまち」の創造									*		
	相馬市	高齢化社会に対応したサービス供給による地域再生計画				*							さまざまな施設の目的外使用
	月舘町	介護予防・障害者支援による地域再生計画				*	*						学校等の施設の目的が使用
	川俣町	保育園待機児童解消のための幼稚園施設の有効活用		*									幼稚園の空き室を保育室に転用。ケータリング、弁当などによる給食。カリキュラムの混在
	岩瀬村	安心して暮らせる村づくりと介護施設サービスの推進					*						
	只見町	空き家活用による介護の充実		*									個室確保要件の撤廃、有料老人ホームとの類似性既成の緩和
	会津坂下町	NPO等による福祉サービスの提供施設の整備				*							公営住宅の目的外使用
	柳津町	スクールバス活用による住民交通手段の確保		*		*							空席に一般住民を有償乗車させる。補助金、過疎債の便宜継続
	昭和村	公共施設連携による地域再生計画		*									保育所の施設外調理の容認。
	矢祭町	幼保一体化構想		*									幼稚園空き教室での保育。保育所への給食の外部搬入の容認
	石川町	住所地特例による地域再生計画										*	養護老人ホームと特養の住所地特例一元化
	石川町	幼児教育、保育の一元化による地域の再生計画		**									幼保一元化と給食センターでの一括調理
	平田村	一貫教育の確立と子育て支援					*						廃校舎の転用手続き簡素化。児童クラブ補助基準改善。文科・厚労省の手続き一元化
	大越町	児童の保育・教育の一体化計画					*						補助金の一元化
	鹿島町	健康と福祉のまちづくり構想			*		**						公設民営のタラソテラピー施設を電力移出交付金で整備
	舟引町	中心市街地活性化による地域再生計画		**	*		*						保育所・児童クラブ等設置及び管理運営の規制緩和により、小規模でも随時自由に利用できる子育て支援施設を中心市街地（空き店舗）に設置
	飯舘村	いいたて移動サービス構想		*									NPOによる移動サービスの実施
群馬県	前橋市	子育て支援構想		*	*	*							公立保育所の民営化においても、同一事業継続の観点から、財産処分による国庫納付金納付を不要とする
埼玉県	埼玉県	特別養護老人ホームの整備による福祉サービスの充実構想		*									土地確保要件の緩和。賃借料は「適正な額以下」とする
	埼玉県	こどもいきいき育成構想		*									幼稚園教諭または保育士資格のどちらかで混合保育が可能とする
千葉県	千葉県	「健康福祉千葉方式」の推進					*						地域子育て支援センターの対象事業の要件緩和（1事業でも容認する）
	千葉県	雇用対策の推進と産業人材の育成				*	**						障害者就業支援キャリアセンターを緊急地域雇用創出特別基金で整備

# 医療福祉

医療・福祉	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	我孫子市	年金福祉事業団法第17条台項第4号の規定に基づく貸し付け審査の改善による生活保護費の不正受給防止										*	借入者の生活実態や返済能力に見合った貸し出しを行うよう金融機関に義務づける
東京都	大田区	おおたはばたぎプログラムによる地域再生構想			*	**	**						高齢者・障害者用施設整備のため、小学校施設を活用する。10年経過以前でも区議会の承認で、国庫納付を不要とする
	杉並区	余裕教室を活用した福祉施設運用による地域再生				*	*						学校の転用はNPO法人に対しても可能なようにし、地域に密着した介護保険事業者を育成する
神奈川県	川崎市	福祉産業コンプレックスの構築による地域再生					**			*			福祉医療機構による有料老人ホーム、痴呆性高齢者グループホームに対する融資条件の緩和
富山県	富山県	富山型地域福祉の推進					*	*			**	**	多機能施設を社会福祉法に明記し、小規模多機能施設については入所5人、その他20人未満を除外する規定を緩和、または対象者の総計である旨を明記する
	富山県	精神障害者社会復帰推進構想		*			**						小規模通所授産施設を経営する法人の資産要件を緩和
	富山県	子育てしやすい環境づくりによる就業促進プロジェクト					*						ファミリーサポートセンターの支部設置人口要件の緩和
福井県	福井県	はつらつお母さん支援構想					**	*					児童クラブ対象児童数の緩和、小児救急支援事業の補助要件緩和
山梨県	山梨市	福祉のまちづくり再生構想									**	**	養護老人ホームの費用徴収基準の見直し
長野県	長野県	commonsの視点からのまちづくり		**		**	*						株式会社やNPOが宅幼老所を設置する場合に、既存の施設や遊休施設の無償譲渡または貸与を認める。また、要支援者、要介護者だけを対象とせず、地域ニーズに応じた運営を可能とする。
	長野県	commonsの視点からの人づくり		**	*	*	*						保育所には希望するすべての児童が入所できるようにし、また、施設の最低基準を標準的な目安とする。学校法人、財団法人、NPOの保育所設置も補助対象とする。私立幼稚園の用途変更でも補助金返還を一律に不要とする。障害者ホームヘルパー研修修了者を介護保険の訪問介護員として認める
岐阜県	岐阜県	いきいき福祉のまちづくり構想（ケア付き住宅モデル事業）					*						駅前再開発ビルに高齢者向け優良賃貸住宅とデイサービスセンターを組み込めるよう、補助金運用の弾力化を図る
静岡県	伊東市	伊東健康保養地づくり構想					**	**	*				温泉療養を公的医療保険の対象とする
	袋井市	市民と地域の健康づくり					*					*	既存の公民館に健康づくり、福祉、コミュニティ強化支援、行政サービス（証明書発行など）の機能を追加する
愛知県	豊橋市	多文化共生まちづくり構想		*								**	外国人、短期在留外国人に年金加入を義務付ける。業務請負業、雇用事業主に社会保険加入の指導を強化する
	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想		**			*						障害者就職・生活支援センター事業の雇用安定および生活支援の2事業における事業決定・委託補助を一本化
	愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市、御津町	国際自動車産業交流都市		*		*	**		*	**	*	*	入国管理をはじめ、査証許可や医療・年金・教育等の外国人に関連する施策について、国の窓口を一元化する。
	高浜市	子育て支援のための拠点施設「中・高校生ふれあいサロン」					*						子育て支援の補助は県を通ずる間接補助ではなく直接補助とする
	師勝町	師勝町老人福祉センター地域住民一般開放事業				*							老人福祉センターの地域開放と多目的への改装（目的外使用）
	美浜町	自助・自立の地域、そして町づくり		**		**			*				現在の施設の設置及び管理に関する規則を廃して、美浜町立デイサービスセンターを町から農業協同組合（地域団体）へ移管し、施設管理及び運営の合理化並びに効果的な室（部屋）の利用の促進を図る。
京都府	京都府	障害者雇用の促進による社会福祉事業の活性化					*						社会福祉施設、社会福祉サービス事業所において、障害者の雇用状況に応じて介護保険単価や支援費単価に差をつけ、雇用の拡大を図る
大阪府	大阪府	保育所待機児童の解消等の促進					*						保育所運営費の修繕積立金の用途の制限を緩和、保育所の増設や増改築費に充当する

# 医療福祉

医療・福祉	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
	大阪府社会起業家サポート（大阪府、社会起業家委員会、おおさか元気ネット）	地域コミュニティ活動の活性化	** *	** *	*		**						身体・知的障害者小規模通所授産施設の設置・経営にNPO法人を社会福祉法人と同等の扱いにする。小規模社会福祉法人の資産要件である基本財産の引き下げ。痴呆性高齢者GHの補助要件の緩和（ユニットあたりから入所者1人あたりへ。ユニット定員の5名から3名への引き下げ。補助対象経費に改修を追加）。民生委員推薦に係る国籍条項について、定住外国人で熟意と知識などがあれば推薦できるようにする。NPOの認証を行っている大阪府知事が認定NPOの認定が出来るよう、権限の移譲を行う。
	枚方市	福祉コミュニティ・ビジネス構想				*	*		*				障害者雇用を条件としたNPOや社会福祉法人の地域福祉事業に公共施設を柔軟に活用する
	枚方市	次世代育成のための地域資源活用事業	*										市民を対象とする児童福祉施設の設置は市町村で認可できるようにする
兵庫県	兵庫県	都市部における小規模保育所設置構想		*			*						6人以上20人未満の小規模保育所設置の容認と給食センターの活用
	兵庫県	長寿の郷構想										*	有料老人ホーム、痴呆性高齢者グループホームの住所地特例適用
	福崎町	大学と連携した地域再生事業		** **			*						保健医療計画の基準病床数の緩和
岡山県	岡山県	ノーマライゼーション推進型地域統合ケア構想					*						デイサービスにおける専従職員、専用施設規制の緩和
広島県	廿日市市	安心して暮らせる街づくり		**									知的障害者と障害児のデイサービス相互利用の容認
高知県	梶原町	地域健康の里づくり事業					*						国保ヘルスアップモデル事業の対象者を国保以外にも拡大
	梶原町	官民共生によるへき地医療システムの活性化			*	*	*						国保診療施設や医療機器を民間事業者に貸与と補助金返還免除ならびに補助継続
佐賀県	有田町	福祉タクシー外出支援サービスの運行自由化		*									福祉タクシーの運行自由化
熊本県	熊本県	熊本型福祉でまちづくり構想		*			** ** ** ** **			**	**	**	出向いて行う「子育て家庭支援事業」の容認。ファミリーサポートセンター事業の人口要件の緩和。医療的ケアの必要な児童に対する支援。居宅外でのホームヘルプサービスの利用、居宅外送迎の容認。ALS患者以外の在宅療養者へのヘルパーによるたん吸引の容認。身体・知的障害者のデイサービス事業の年齢要件を12歳まで引き下げる。支援費制度の身障者の短期入所に「宿泊を伴わない短期入所（タイムケア）」を認める。障害者と高齢者が一緒に利用できるサービス類型を創設する。児童クラブの障害児受け入れに係る開設日数要件の緩和。医療保険適用も含めて、不妊治療への支援。思春期の子供の血液検査実施のための厚労省と文科省の連携。介護保険の在宅サービスと施設サービスの利用者負担の見直し。小規模多機能ホームへの介護保険の適用。単独居宅介護支援事業所の設立を促すインセンティブの設定。施設入所者の一時帰宅中の支援策の創設。養護老人ホームや地方性高齢者GHでの住所地特例の適用。福祉活動のNPOへの補助、県営住宅と福祉施設の合築への統合補助金。
	小国町	食資源、森林資源、温泉などを生かした健康の里づくり					*						根拠に基づいた健康増進プログラム（食事、温泉、森林浴）などへの保険適用
構想数（計121）			3	30	7	18	40	2	4	4	4	9	121



# 自治制度

自治制度	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他政支	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
北海道	深川市	深川市地域活性化戦略		**			**					**	住基カードの発行対象の拡大と他自治体サービスの容認（地域ポータルサイトを構築し、自治体から認証を受けた個人・企業等がICカードに格納された認証機能により、電子商取引市場に自由に参入し、地域の農産物等のショッピングモールを設けたり、企業間取引を行う。地域の中小企業を対象とする「公的法人認証」制度の創設、地域医療における電子カルテシステムの構築支援。5GHz帯無線アクセスシステムの広域整備と開発運用支援。
	ニセコ町	公共施設住民組織による運営及び財産の委譲					*						公共施設財産の住民組織への移譲及び運営 ●公共施設財産の住民組織への委譲及び運営の際の地方自治法第244条及び244条の2、補助金等に関する予算の執行の適正化に関する法律第22条の適用除外。 ●地方公共団体事務の住民組織への事務委譲 ・畜犬、野犬掃討、動物愛護事務 ・一般廃棄物の収集及び処理事務 ・道路の維持管理、除排雪に関する事務事業 ・保育所、幼稚園、学童保育に関する事務事業 ・産業政策の立案、事業実施に関する事務 ・公営住宅の管理運営に関する事務 ・上下水道の維持管理、運営に関する事務
秋田県	稲川町	地域コミュニティの再生計画				*							地区自治連絡協議会の活動拠点となる『住民活動拠点施設』として計画している6ヶ所の施設のうち、稲庭・三梨・川連地区においては、下記の国補助事業により整備した施設4ヶ所をリニューアル（増改築）し、既存施設を有効活用することにより整備する。 ・稲庭地区：「勤労青少年ホーム」 ・三梨地区：川東地区として「三梨老人憩の家」、川西地区として「克雪管理センター」 ・川連地区：「農村環境改善センター」 また、当町において3つの大きな集落（大館・久保・八面）における活動拠点となる施設についても同様に整備を行う。 ・大館集落：「川連老人憩の家」 ・久保集落：「健康管理センター」 ・八面集落：「駒形老人憩の家」
福島県	喜多方市	戸籍システムのアウトソーシング		*	*								電子化された戸籍データのサーバ管理業務をアウトソーシングすることにより、行政サービスの24時間365日の提供を可能とする。
	只見町	地方の為の「地方税法」改正	*					**					●地方税法第348条（固定資産税の非課税の範囲）第2項第1号の国等の所有する固定資産（森林管理署の家屋）は国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律第2条において交付金の対象に含むこと。●地方税法第348条（固定資産税の非課税の範囲）第2項第7号の2自然公園法第13条第1項に規定する国立公園又は国定公園の特別地域の内同法第14条第1項に規定する特別保護地区その他総務省令で定める地域内の土地で総務省で定めるもの、から法人等営利を目的とする団体の所有する固定資産は課税対象とすること。●地方税法第350条（固定資産税の税率）第1項税率の適用は土地、家屋、償却資産毎に定めるものとする。なぜなら各資産毎に免税点が設定され性格が異なるものである。又、同条第2項において特定の納税義務者の意見を聞く制約は削除すること。（行政不服審査法等で救済される。）●地方税法第349条の4（大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例等）における市町村の課税限度額を引き上げる改正及び代わるべき措置を講じていただきたい。
	泉崎村	公の施設民間委託による地域再生			*								行政財産についての自治法244条の2第3項による委託先の制限を撤廃し行政の判断で自由に委託先を選択できる体制とする。
	富岡町	電源地域の再生計画（電源交付金の町村における一般財源化）					*						電源交付金制度を見直し、電源立地地方の独自の一般財源化とする。
茨城県	日立市	市独自財源確保策		*			*						●都道府県及び政令指定都市に限定している宝くじ発行の要件を緩和する。●原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業等に交付している給付金を当該市町村の財源とし、防災、教育、福祉に充て、より補助目行政パートナーに対して、窓口業務等を広く担わせることを可能とすることで、広く住民が行政に関わり、理解を深めることで地域をともに築く意識を醸成し、さらに、効率的で柔軟な行政への転換を図る。（地方公務員に係る臨時的任用期間の延長、戸籍事務取扱者の資格要件緩和、国民健康保険事務取扱者の資格要件緩和、児童手当事務取扱者の資格要件緩和、介護保険事務取扱者の資格要件緩和）
	取手市	市民とのパートナーシップによる地域協働社会の構築		** ** **									

# 自治制度

自治制度	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法化	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
埼玉県	志木市	活き活きまちづくり構想					*	**				*	現在期限付きの「前払い式証券」の恒常的な利用の認定。NPO法人の収益事業に係る法人関係税の非課税化。NPO法人に対する寄附金の控除優遇措置（パブリックサポートテスト要件の緩和：①一者からの寄附金の算入基準限度額の5%から25%程度に緩和。②少額寄附金（現行1,000円未満）の算入除外規定を削除）
千葉県	市川市	子育て、福祉、介護、健康、安全等の財・サービスによる地域再生		**								*	地方公共団体の行政サービス（施設使用等）における地域通貨利用。準行政サービスを運営する民間主体（NPO、株式会社）に地域公共ネットワーク（LGWAN等）を開放する。民間主体（NPO、株式会社等）への地方公務員の出向派遣等を許可する。
新潟県	新井市	バイオ・リージョン（生命地域）の形成		*							*	*	住民票コードの地域通貨管理システムに対する利用の容認。自治体の発行した地域通貨による地方税の納付の容認。地域通貨利用システムの実証モデルづくりへの支援
山梨県	山梨市	事務事業再生										*	官公庁が発送する封筒への「市内特別」「料金後納」「料金別納」などの料金区分印の押印を統一
	山梨市	合併市町村まちづくり再生構想										*	指定市以外の市において、市町村合併をする場合、旧市名を字の名称として存続するため、〇〇区と使用することができる。
岐阜県	岐阜市	政令指定都市構想		*									政令指定都市の指定要件を「人口50万人以上」のみと明確化
	岐阜市	コンビニエンスCITYぎふ構想					*						様々な申告手続の電子化などを実現し、自宅や職場において、24時間いつでもサービスが受けられることができる行政を実現（eまちづくり交付金の交付要件などの緩和）。
静岡県	静岡県	静岡政令県構想	*90個				**	**	*				指定都市制度と同様に、人口、財政基盤、自治能力が一定の程度を超える府県を「政令県」と位置づけ、国の地方支分部局等の一定権限の「政令県」への移譲を認める措置を提案する。
	伊東市	伊東健康保養地づくり構想					**	**	*				退職手当債の発行条件の緩和
愛知県	豊橋市	とよはし行政サービスアップ構想		**	*		*						自治体非常勤職員の任用・勤務条件等根拠規定の整備。自治体非常勤職員の任用期間の緩和。一般職の非常勤職員についての手当支給認定。NPOの学校、市民館などの利用緩和（施設の継続利用、利用時間の延長）
	美浜町	自助・自立の地域、そして町づくり		**		**			*				高率政府債の任意繰上償還。公の施設の地元行政区への移管（知多半島ユースホテル、美浜町漁村センター）。
大阪府	大阪府	電気工事士免状交付事業のアウトソーシング			*								電気工事士免状の新規交付、紛失等に伴う再交付、氏名変更に伴う書換交付の事務を民間へアウトソーシングする。
	大阪府	官民連携の測量基盤の整備と活用			*								
	大阪府 社会起業家 ポータルズ （大阪府、 社会起業家 会、おさ か）	地域コミュニティ活動の活性化	**	**	*		**			**			コミュニティファンドの設置主体の多様化（知事が認めたものへの設置、運営委託が可能にする）。NPO認証と認定NPOの認定の窓口を大阪府知事に一元化する。地域通貨の使用期間条件の要件緩和（知事または市町村長が認めた地域通貨については、前払い式票規制法上の6か月を1年に延長する）。
	堺市	地方行財政再生構想		**								*	短期臨時職員の職務範囲の拡大（ケースワーク業務、市税収納業務等）。産業廃棄物の収集運搬業の許可は都道府県の事務とし、保健所設置市の許可事務の軽減を図り、最優先に取り組みなければならない不適正処理対策へマンパワーを振り向けることを可能とする。
兵庫県	兵庫県	「つくる」から「つかう」公的施設等活用構想				*			*				地方債や国からの補助金で建設した公的施設等の目的外転用に当たり、①地方債の繰上げ償還を不要とする。②転用の阻害要因（補助金の返還等）を除去する等適切な法的措置を講じる。③転用の際に必要な整備等の財源確保のため、リニューアル債を措置する。
	神戸市	神戸国際集客観光都市構想		**	*								公の施設の使用料のカード決済の容認（地方公共団体がクレジット会社等第三者への債権譲渡契約を締結できる特例を設け、公の施設の使用料のカード決済を容認する）。

# 自治制度

自治制度	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適化法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
広島県	広島県	行政サービスの民間開放による地域の新たなビジネス機会等の創出			** ** **		**						国の指定統計調査業務（法定受託事務）の委託等の推進。特定計量器の検定業務の委託の推進。電気工事士の免状交付業務の委託の推進。県営住宅の管理業務の指定管理者制度の導入の推進。公営住宅等に係るPFI事業の推進（PFI方式により整備する施設の国庫補助対象事業について、国庫債務負担行為の措置を講じるとともに、買取りにあたり分割支払いを可能とする）。
	東広島市	合併に伴う都市機能の再編成		**	*	**			*		**		合併に伴う施設の利用目的変更に関しての適化法の規制緩和。公民館においても、営利を目的とする活動が可能となるよう規制を緩和し、住民が利用しやすいようにする。平成15年3月31日付で、総務大臣の交付決定を受けた『地域情報化モデル事業交付金事業「まちづくり交付金（本市事業名「東広島市「お試しベンチャー」インフラシステム」事業）』の、事業期間満了後の運営方法のあり方について、将来にわたって行政が継続的に所有し運営管理せずに、自由な活用ができるよう民間所有とする。民間等資金の借入先として財産区や民間企業などから直接借りることができるようにするなど、より有利な財政運営を行うことができるよう自治体の裁量を拡大する。地方財政法は、新たな社会資本を整備するための制度で、現在の需要が高い、IT関連の社会資本整備に係る費用（ソフト）には適していない制度となっているため、こうした事業に対応できるように起債対象事業の拡大、充当率等の制限の緩和を行う。合併に伴う新域内で行政管轄区域を統一することの政府の方針決定を求めるとともに、これが迅速に行われるために期限の設定を行う。各地方機関の施設・敷地の狭隘化の解消を図るため、中心市街地への合同庁舎建設。
香川県	牟礼町	牟礼町まちづくり計画			*			*					NPO認証の所管庁を県から町にする。特定公益増進法人の寄付行為に関する税控除に係る取扱を法令の定めにかかわらず、町が認定したNPOにも準用する。
高知県	梶原町	選挙執行経費基準法による交付金の一般財源化					*						選挙事務が滞りなく適正に執行できれば、地方公共団体の努力が報われるよう用途については都道府県、市町村の権限で執行できるよう見直しをする。
福岡県	北九州市	市民力が創る「環境首都」北九州		*			*				*		「ITを活用した地域通貨の導入・普及検討事業」の本市指定。「住民基本台帳カード」を活用した電子エコマネーを全市的に流通させる「北九州市環境パスポート事業」を展開する。
長崎県	長崎県	文化施設を活用した地域再生計画		**									公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の改正（公益法人等派遣法では、公務員の団体等への派遣は3年を超えることができないと規定されている。専門的職種（学芸員、教員）の派遣については、年限の規制を外して柔軟に対応できるようにしていただきたい）。
熊本県	菊池市	いってみたい農山村・やってみよう農林業			*		*			*			農業法人に対する就農相談、就農訓練業務の委託
宮崎県	宮崎市	住基カードを利用した電子投票システム（第二段階）構築事業										*	①有権者は任意の投票所での投票を可能とする。②住基カードで有権者の本人確認をおこなう。③選挙人名簿をネットワーク化する。④住基カードを利用して電子投票機で投票する。⑤投票データはネットワークを経由して開票所へ送り開票システムで集計する。
構想数（計66）			2	15	10	4	14	4	4	2	3	8	

(参考)産 業

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
江別市	ITを活用した地域経済の再生					*		*				
滝川市	バイオマス・ランドたきかわ		*		*		*					
足寄町、ちべレット	木質バイオマス未利用資源活用構想	*			*							
足寄町、ちべレット	木質バイオマス燃焼機器製造構想				*			*				
青森県	環境・エネルギー産業フロンティア構想	*			*	*						
青森県	オープンソースを活用した地域産業の振興										*	
八戸市	ゼロエミッションとマイクログリッドによる八戸地域再生構想				*						*	
釜石市	環境産業を核とした釜石の再生構想	**	**			**			*	*		
山形県	「超精密技術集積特区」推進プラン					**						
山形県	やまがた産業ルネッサンスプラン		**		*	**			*			
福島県	福島空港を核とした地域の活性化構想		*				*	*				
福島県	ベンチャーランドふくしま		**			**					*	
いわき	環境産業振興による産業再生	*										
喜多方	地域ブランド育成事業										*	
只見町	電源移入市町村の電気料金軽減対策							*				
熱塩加納村	地域新エネルギービジョンの推進		*									
猪苗代	雇用対策、求職者の早期就職促進		*									
会津坂下町	ITを活用した地位間格差の是正					*						
会津高田町	雇用創出再生事業						*					
石川町	地域雇用の創出		*									
富岡町	「原子力との共生」電力生産地と消費地との恒常的役割の付加					*						
茨城県	『鹿島経済特区』推進プロジェクト構想(= コンビナート地域再生プロジェクト)		**			**	**	**				
友部町	物流拠点の立地優位性を最大限活用した地域振興		*				*			*		
五霞町	複合型産業拠点形成プロジェクト		*							*		
栃木県	栃木県					**	*		**	**	*	
群馬県	群馬県					**			**	**		
伊勢崎市	ウェルカム・ぐんま国際観光推進構想		*									
伊勢崎市	伊勢崎オートレース「リニューアルプロジェクト」		*	*								

(参考)産 業

	提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
千葉県	千葉県	「東京湾ゲノムベイ地域」の形成の推進					**				**	**	
	野田市	環境バイオシティ野田構想		*			**						
	墨田区	墨田区産業活力創生構想	**				**		*				
	神奈川県	知的イノベーション創出プログラム(神奈川方式の知的財産戦略)					*				*		
	川崎市	川崎臨海部再生ーアジア起業家村構想		**			**				*		
	富山県	とやま地域再生・雇用対策プロジェクト		*			**						
	富山県	とやま産業活性化プロジェクト		*		**	**		**		*	*	
	石川県	石川ニッチトップ企業倍増計画		*		*	*				**		
	福井県	原子力・地域産業共生構想					*				*		
	福井県	創業バリアフリー日本一構想								**			
	長野県	建設産業構造改革推進支援								*			
	長野県	信州伊那谷菜の花プロジェクト		*				**	*				
	岐阜県	情報技術の活用による新しい観光産業の創出		*			*						
	岐阜市	バイオマス・タウンぎふ構想		*			**	*					
	愛知県	あいち・なごやモノづくり産業振興構想					*				**	*	
	名古屋港管理	名古屋港活性化構想				*	**	**				**	
愛知県	愛知県、豊橋市、蒲郡市、田原市	国際自動車産業交流都市		*		*	**		*		**	*	
	高浜市	企業誘致に伴う雇用促進事業	*										
三重県	三重県	みえメディカルバレー構想の推進		**			*	**	*		*		
	四日市市	石油貯蔵施設立地対策等交付金の有効活用による地域活性化					*						
	四日市市	四日市市臨海部工業地帯の再生		*									
	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出構想		**			**		*				
滋賀県	滋賀県	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出構想					**						
大阪府	大阪府	内外企業の立地促進	**				*		*				
	大阪府	円滑な資金供給による中小企業の活力再生								**			
	大阪府、総務省、推進協議会	バイオメディカル・クラスターの創成		*							*		

(参考)産 業

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
大阪府	国際交流の拠点形成		*								*	
大阪府	雇用状況の改善					**						
大阪府	循環型社会の促進					*						
堺市	産業集積再生構想	*	**									
堺市	地域雇用再生構想					**			*			
兵庫県	雇用機会の増大促進構想		*									
兵庫県	県立大学による産学連携推進構想		*					*				
兵庫県	リーディング企業による地域産業活性化構想					*						
兵庫県	独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西センター（仮称）設置構想									*		
兵庫県	人的担保を必要としない信用保証制度の充実強化による中小企業活性化構想							*				
兵庫県	既存用水の活用による産業集積構想		*									
兵庫県	阪神臨海地域モノづくり産業高度集積支援構想		*									
兵庫県	産業人「財」育成構想		*									
兵庫県	県産木材利用住宅促進構想							*				
兵庫県	但馬の沖合漁業いきいきプラン					*						
神戸市	神戸医療産業都市構想の推進による地域再生構想		*			*						
神戸市	神戸港再生構想		*		*	*	*			**	**	
相生市	相生湾臨海部活性化構想		**			*						
家島町	家島再生プラン		*									
島根県	島根県新産業創出プロジェクト～ネオたたら構想～					**	*					
大町・加茂町・木町・刀吉町・田掛合併協議会・東加茂町、	生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくりふるさと産業再生構想		*									
西郷町	隠岐の自然を活かした地域再生		*							**	*	
岡山県	岡山県				*	*				*	*	
岡山県	岡山グリーンバイオプロジェクト		**			**	*	*	**	**	*	
岡山県	IT フロンティア岡山の創造		*							**		

(参考)産 業

提案主体	地域再生構想の名称	権限委譲	規制緩和	民間委託	適法	補助金	税制	その他財政支援	金融	事業推進(国)	新たな制度	メモ
岡山県	おかやま木質バイオマス産業クラスター整備構想					**	*					
大竹市	大竹港港湾地域の再生		*			*						
山口県	山口県 コンビナートにおける水の協働構想	*										
下関市	下関港湾物流サービス機能円滑化構想										*	
徳島県	徳島県 バイオマス燃料を活用した徳島県の製材業・木工業の再生		*									
香川県	香川県 かがわ地域産業振興構想		**									
福岡県	福岡県 アジアのITビジネス交流拠点構築プロジェクト					*						
北九州	北九州市国際物流特区を活用した産業再				*							
福岡市	福岡市 福岡アジアビジネス交流拠点都市構想	*	*	*		**	*	*	*	**	**	
福岡市	福岡市 ロボット共存都市・福岡		*			**				*	*	
伊万里市	伊万里市 サステイナブル・フロンティア構想		*							*		
長崎県	長崎県 産学官連携リーディングプロジェクトを軸とした地域経済再生計画					*						
大分県	大分県 港湾CIQ 利便性向上のための国・県タイアップ計画		*								*	
宮崎県	宮崎県 地域材活用活性化構想				*	*						
宮崎県	宮崎県 みやざき産業クラスターの形成による地域経済再生		*					*				
構想数(計199)		9	50	2	14	45	14	15	11	23	16	